

平成31年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
予算に関する説明書	11
歳入歳出事項別明細書	13
1 総括	13
2 歳入	16
(1) 市税	16
(2) 地方譲与税	18
(3) 利子割交付金	18
(4) 配当割交付金	18
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20
(6) 地方消費税交付金	20
(7) ゴルフ場利用税交付金	20
(8) 自動車取得税交付金	20
(9) 環境性能割交付金	20
(10) 地方特例交付金	22
(11) 地方交付税	22
(12) 交通安全対策特別交付金	22
(13) 分担金及び負担金	22
(14) 使用料及び手数料	24
(15) 国庫支出金	26
(16) 県支出金	30
(17) 財産収入	34
(18) 寄附金	36
(19) 繰入金	36
(20) 繰越金	38
(21) 諸収入	38
(22) 市債	40

3 歳出	44
(1) 議会費	44
(2) 総務費	44
(3) 民生費	72
(4) 衛生費	96
(5) 農林水産業費	104
(6) 商工費	112
(7) 土木費	116
(8) 消防費	126
(9) 教育費	130
(10) 災害復旧費	158
(11) 公債費	160
(12) 諸支出金	160
(13) 予備費	160
給与費明細書	162
債務負担行為調書	168
地方債調書	176

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	179
後期高齢者医療特別会計予算	213
介護保険特別会計予算	237

企 業 会 計

水道事業会計予算	277
下水道事業会計予算	311

平成31年度

一般会計予算

平成31年度いなべ市一般会計予算

平成31年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,180,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 8,629,656
	1 市民税	3,118,002
	2 固定資産税	5,035,194
	3 軽自動車税	157,308
	4 市たばこ税	312,000
	5 鉱産税	7,152
2 地方譲与税		263,000
	1 自動車重量譲与税	186,000
	2 地方揮発油譲与税	77,000
3 利子割交付金		15,000
	1 利子割交付金	15,000
4 配当割交付金		38,000
	1 配当割交付金	38,000
5 株式等譲渡所得割交付金		37,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	37,000
6 地方消費税交付金		892,000
	1 地方消費税交付金	892,000
7 ゴルフ場利用税交付金		139,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	139,000
8 自動車取得税交付金		57,750
	1 自動車取得税交付金	57,750
9 環境性能割交付金		18,078
	1 環境性能割交付金	18,078
10 地方特例交付金		36,000
	1 地方特例交付金	36,000
11 地方交付税		1,850,000
	1 地方交付税	1,850,000
12 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
13 分担金及び負担金		325,877
	1 分担金	3,857
	2 負担金	322,020
14 使用料及び手数料		132,775

款	項	金額
		千円
	1 使用料	63,817
	2 手数料	68,958
15 国庫支出金		1,855,212
	1 国庫負担金	1,480,879
	2 国庫補助金	364,866
	3 委託金	9,467
16 県支出金		1,018,495
	1 県負担金	576,878
	2 県補助金	323,331
	3 委託金	118,286
17 財産収入		27,748
	1 財産運用収入	23,707
	2 財産売却収入	4,041
18 寄附金		60,000
	1 寄附金	60,000
19 繰入金		4,142,629
	1 特別会計繰入金	11,000
	2 基金繰入金	4,131,629
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		167,780
	1 延滞金、加算金及び過料	10,001
	2 貸付金元利収入	11,848
	3 受託事業収入	1,552
	4 雑入	144,378
	5 市預金利子	1
22 市債		2,370,000
	1 市債	2,370,000
歳 入	合 計	22,180,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 217,225
	1 議会費	217,225
2 総務費		3,763,277
	1 総務管理費	2,947,277
	2 徴税費	631,219
	3 戸籍住民基本台帳費	95,878
	4 選挙費	59,054
	5 統計調査費	7,530
	6 監査委員費	22,319
3 民生費		6,952,447
	1 社会福祉費	3,508,707
	2 児童福祉費	3,078,797
	3 生活保護費	364,943
4 衛生費		1,508,604
	1 保健衛生費	766,453
	2 清掃費	742,151
5 農林水産業費		808,553
	1 農業費	785,870
	2 林業費	22,683
6 商工費		189,274
	1 商工費	189,274
7 土木費		2,472,960
	1 土木管理費	132,489
	2 道路橋梁費	782,375
	3 河川費	1,700
	4 都市計画費	1,524,097
	5 住宅費	32,299
8 消防費		1,998,959
	1 消防費	1,998,959
9 教育費		1,777,286
	1 教育総務費	516,519
	2 小学校費	268,448
	3 中学校費	186,760

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	3,983
	5 社会教育費	330,195
	6 保健体育費	471,381
10 災害復旧費		6,810
	1 農林水産業施設災害復旧費	5,810
	2 公共土木施設災害復旧費	1,000
11 公債費		2,400,318
	1 公債費	2,400,318
12 諸支出金		34,287
	1 基金費	34,287
13 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	22,180,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北勢庁舎等周辺環境整備業務	平成31年度～平成33年度	千円 32,500
障がい者福祉計画策定業務	平成31年度～平成32年度	5,000
大安老人福祉センター等改修事業	平成31年度～平成32年度	398,909
高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	平成31年度～平成32年度	8,687
市道笠田新田中央線道路改良事業（三岐鉄道北勢線踏切拡幅事業）	平成31年度～平成33年度	100,000
員弁土地開発公社に対する債務負担（三里小学校駐車場及び学習畑整備事業）	平成31年度～平成34年度	40,300
藤原学校給食センター調理及び配送業務	平成31年度～平成34年度	118,619

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備事業債	千円 29,100	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
一般会計出資債	80,000			
農業基盤整備事業債	17,600			
道路橋梁整備事業債	241,000			
都市公園整備事業債	800			
常備消防整備事業債	3,600			
消防施設整備事業債	452,300			
防災施設整備事業債	642,400			
学校給食施設整備事業債	900			
農林水産業施設災害復旧債	1,300			
公共土木施設災害復旧債	1,000			
臨時財政対策債	900,000			

平成 3 1 年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	8,629,656	8,171,773	457,883
2 地方譲与税	263,000	273,000	△10,000
3 利子割交付金	15,000	13,000	2,000
4 配当割交付金	38,000	27,000	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000	15,000	22,000
6 地方消費税交付金	892,000	852,000	40,000
7 ゴルフ場利用税交付金	139,000	148,000	△9,000
8 自動車取得税交付金	57,750	82,000	△24,250
9 環境性能割交付金	18,078	0	18,078
10 地方特例交付金	36,000	31,000	5,000
11 地方交付税	1,850,000	2,340,000	△490,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	5,400	△1,400
13 分担金及び負担金	325,877	310,586	15,291
14 使用料及び手数料	132,775	126,517	6,258
15 国庫支出金	1,855,212	1,922,565	△67,353
16 県支出金	1,018,495	996,456	22,039
17 財産収入	27,748	26,954	794
18 寄附金	60,000	61,000	△1,000
19 繰入金	4,142,629	3,527,568	615,061
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	167,780	178,381	△10,601
22 市債	2,370,000	8,871,800	△6,501,800
歳 入 合 計	22,180,000	28,080,000	△5,900,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	217,225	222,049	△4,824
2 総務費	3,763,277	10,335,055	△6,571,778
3 民生費	6,952,447	7,731,452	△779,005
4 衛生費	1,508,604	1,510,181	△1,577
5 農林水産業費	808,553	704,510	104,043
6 商工費	189,274	179,116	10,158
7 土木費	2,472,960	2,029,196	443,764
8 消防費	1,998,959	1,064,853	934,106
9 教育費	1,777,286	2,217,719	△440,433
10 災害復旧費	6,810	6,810	0
11 公債費	2,400,318	2,023,222	377,096
12 諸支出金	34,287	5,837	28,450
13 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	22,180,000	28,080,000	△5,900,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	217,225
194,081	0	606,800	2,962,396
2,296,643	29,100	501,589	4,125,115
9,835	80,000	127,799	1,290,970
127,970	17,600	122,193	540,790
1,607	0	6,072	181,595
227,634	241,800	526,286	1,477,240
5,475	1,098,300	61,824	833,360
9,311	900	50,448	1,716,627
1,150	2,300	550	2,810
0	0	314	2,400,004
0	0	34,020	267
0	0	0	50,000
2,873,706	1,470,000	2,037,895	15,798,399

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,416,874	千円 2,418,330	千円 △1,456
2 法人	701,128	501,096	200,032
計	3,118,002	2,919,426	198,576

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,033,643	千円 4,769,158	千円 264,485
2 国有資産等所在市町村交付金	1,551	1,551	0
計	5,035,194	4,770,709	264,485

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	千円 155,710	千円 150,366	千円 5,344
2 環境性能割	1,598	0	1,598
計	157,308	150,366	6,942

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 312,000	千円 324,000	千円 △12,000
計	312,000	324,000	△12,000

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,376,467	現年課税分	千円 2,376,467
2 滞納繰越分	40,407	滞納繰越分	40,407
1 現年課税分	700,000	現年課税分	700,000
2 滞納繰越分	1,128	滞納繰越分	1,128

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,008,747	現年課税分	千円 5,008,747
2 滞納繰越分	24,896	滞納繰越分	24,896
1 現年課税分	1,551	交付金	1,551

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 152,393	現年課税分	千円 152,393
2 滞納繰越分	3,317	滞納繰越分	3,317
3 現年課税分	1,598	環境性能割	1,598

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 312,000	市たばこ税	千円 312,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 7,152	千円 7,272	千円 △120
計	7,152	7,272	△120

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 186,000	千円 195,000	千円 △9,000
計	186,000	195,000	△9,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 77,000	千円 78,000	千円 △1,000
計	77,000	78,000	△1,000

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 15,000	千円 13,000	千円 2,000
計	15,000	13,000	2,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 38,000	千円 27,000	千円 11,000
計	38,000	27,000	11,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金 4 配当割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 7,152	鉦産税	千円 7,152

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 186,000	自動車重量譲与税	千円 186,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 77,000	地方揮発油譲与税	千円 77,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 15,000	利子割交付金	千円 15,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 配当割交付金	千円 38,000	配当割交付金	千円 38,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 37,000	千円 15,000	千円 22,000
計	37,000	15,000	22,000

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 892,000	千円 852,000	千円 40,000
計	892,000	852,000	40,000

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 139,000	千円 148,000	千円 △9,000
計	139,000	148,000	△9,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	千円 57,750	千円 82,000	千円 △24,250
計	57,750	82,000	△24,250

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	千円 18,078	千円 0	千円 18,078
計	18,078	0	18,078

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 6 地方消費税交付金 7 ゴルフ場利用税交付金
8 自動車取得税交付金 9 環境性能割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 37,000	株式等譲渡所得割交付金	千円 37,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	千円 892,000	地方消費税交付金	千円 892,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 139,000	ゴルフ場利用税交付金	千円 139,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	千円 57,750	自動車取得税交付金	千円 57,750

節		説	明
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	千円 18,078	自動車税環境性能割交付金	千円 18,078

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 36,000	千円 31,000	千円 5,000
計	36,000	31,000	5,000

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 1,850,000	千円 2,340,000	千円 △490,000
計	1,850,000	2,340,000	△490,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 4,000	千円 5,400	千円 △1,400
計	4,000	5,400	△1,400

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 3,307	千円 6,867	千円 △3,560
2 災害復旧費分担金	550	550	0
計	3,857	7,417	△3,560

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 297,636	千円 278,737	千円 18,899

(款)10 地方特例交付金 11 地方交付税 12 交通安全対策特別交付金 13 分担金及び負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 36,000	地方特例交付金	千円 36,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 1,850,000	普通交付税 特別交付税	千円 1,450,000 400,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 4,000	交通安全対策特別交付金	千円 4,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 3,250	農業施設整備工事費分担金	千円 3,250
2 林業費分担金	57	市単独林道整備事業費分担金	57
1 農林水産業施設災害復旧費 分担金	550	農地農業用施設災害復旧費分担金	550

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,582	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	千円 2,352 1,230
2 児童福祉費負担金	294,054	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金	289,312 4,609

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費負担金	384	432	△48
3 教育費負担金	24,000	24,000	0
計	322,020	303,169	18,851

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務使用料	8,005	841	7,164
2 民生使用料	148	120	28
3 衛生使用料	9,130	9,130	0
4 農林水産業使用料	280	230	50
5 商工使用料	2	2	0
6 土木使用料	32,708	32,472	236
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	13,517	13,583	△66

(款)13 分担金及び負担金 14 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		児童入所施設等措置費負担金	10
		一時預かり事業利用者負担金	123
1 衛生費負担金	384	未熟児養育費負担金	384
1 社会教育費負担金	24,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理使用料	8,005	庁舎使用料	8,004
		員弁健康センター使用料	1
1 社会福祉使用料	111	北勢福祉センター使用料	80
		ふじわら高齢者生活支援センター使用料	5
		阿下喜温泉使用料	26
2 児童福祉使用料	37	保育園使用料	37
1 保健衛生使用料	9,130	斎場使用料	9,130
1 農業使用料	280	夢かなえ荘使用料	250
		農業公園使用料	30
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 土木管理使用料	960	法定外公共物使用料	960
2 道路橋梁使用料	22,530	道路占用料	22,530
3 河川使用料	111	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	100
4 住宅使用料	9,107	公営住宅使用料	7,671
		改良住宅使用料	1,436
1 消防使用料	27	消防施設使用料	20
		防災施設使用料	7
1 教育総務使用料	1	敷地占用料	1
2 小学校使用料	529	運動場使用料	302
		体育館使用料	150
		敷地占用料	77
3 中学校使用料	737	運動場使用料	4
		体育館使用料	570
		テニスコート使用料	155
		敷地占用料	8
4 社会教育使用料	5,605	北勢市民会館使用料	2,000
		員弁コミュニティプラザ使用料	2,000

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	63,817	56,405	7,412

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 21,842	千円 23,131	千円 △1,289
2 衛生手数料	47,020	46,885	135
3 農林水産業手数料	96	96	0
計	68,958	70,112	△1,154

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,477,795	千円 1,461,236	千円 16,559

(款)14 使用料及び手数料 15 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	大安公民館使用料	千円 1,000
		藤原文化センター使用料	600
		敷地占用料	5
5 保健体育使用料	6,645	体育館使用料	2,050
		野球場使用料	1,321
		テニスコート使用料	2,100
		武道場使用料	41
		プール使用料	300
		運動場使用料	552
		サッカー場使用料	250
		ゲートボール場使用料	30
		艇庫使用料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 12	地縁団体に関する証明手数料	千円 12
2 徴税手数料	5,207	証明手数料	4,000
		督促手数料	1,000
		自動車臨時運行許可申請手数料	207
3 戸籍住民基本台帳手数料	16,623	戸籍手数料	6,840
		住民基本台帳手数料	6,138
		印鑑証明手数料	3,645
1 保健衛生手数料	1,825	畜犬登録手数料	450
		畜犬注射済票交付手数料	1,375
2 清掃手数料	45,195	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	195
		廃棄物処理手数料	45,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料	90
2 林業手数料	6	鳥獣飼育登録手数料	6

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 455,361	障害者福祉費負担金	千円 14,314

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費国庫負担金	2,208	2,484	△276
3 教育費国庫負担金	876	1,744	△868
計	1,480,879	1,465,464	15,415

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 73,297	千円 17,099	千円 56,198
2 民生費国庫補助金	61,809	127,323	△65,514
3 衛生費国庫補助金	1,488	814	674
4 農林水産業費国庫補助金	2,500	13,000	△10,500
5 土木費国庫補助金	222,144	285,444	△63,300

(款) 15 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		国民健康保険基盤安定負担金	31,279
		障害者自立支援給付費負担金	395,622
		生活困窮者自立支援事業費負担金	12,150
		低所得者保険料軽減負担金	1,996
2 児童福祉費負担金	776,496	児童手当費負担金	541,480
		保育所運営費負担金	189,668
		児童扶養手当給付費負担金	40,974
		過年度追加交付金	1
		児童入所施設措置費等負担金	4,373
3 生活保護費負担金	245,938	生活保護費負担金	245,938
1 保健衛生費負担金	2,208	未熟児養育費負担金	2,208
1 幼稚園費負担金	876	幼稚園運営負担金	876

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費補助金	67,797	地方創生推進交付金	4,275
		社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォームフォーム整備補助金	2,391
		プレミアム付商品券事業補助金	61,131
2 戸籍住民基本台帳費補助金	5,500	個人番号カード交付事業費補助金	4,500
		個人番号カード交付事務費補助金	1,000
1 社会福祉費補助金	30,182	障害者地域生活支援事業費補助金	17,028
		生活困窮者自立支援事業費補助金	13,154
2 児童福祉費補助金	31,627	児童虐待等総合支援事業費補助金	920
		母子家庭等対策総合支援事業補助金	945
		結婚新生活支援事業補助金	1,800
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	750
		子ども・子育て支援事業費補助金	26,891
		地域少子化対策重点推進交付金	321
1 保健衛生費補助金	1,488	感染症予防事業費補助金	1,488
1 農業費補助金	2,500	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	2,500
1 道路橋梁費補助金	219,950	社会資本整備総合交付金	116,500
		防災・安全交付金	103,450

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
6 教育費国庫補助金	3,628	2,110	1,518
計	364,866	445,790	△80,924

(款) 15 国庫支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	833	692	141
2 民生費委託金	8,634	10,619	△1,985
計	9,467	11,311	△1,844

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費県負担金	575,186	578,604	△3,418
2 衛生費県負担金	1,104	1,242	△138
3 土木費県負担金	150	100	50
4 教育費県負担金	438	872	△434
計	576,878	580,818	△3,940

(款)15 国庫支出金 16 県支出金

節		説明
区分	金額	
2 住宅費補助金	千円 2,194	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成） 千円 2,194
1 教育総務費補助金	1,500	理科教育設備整備費補助金 1,500
2 小学校費補助金	1,128	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金 1,128
3 社会教育費補助金	1,000	国宝重要文化財等保存整備費補助金 1,000

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費委託金	千円 19	自衛官募集事務委託金 千円 19
2 戸籍住民基本台帳費委託金	814	中長期在留者住居地届出等事務委託金 814
1 社会福祉費委託金	8,634	国民年金事務費交付金 8,500 特別児童扶養手当事務取扱交付金 134

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	千円 349,053	国民健康保険基盤安定費負担金 79,596 行旅病人、同死亡人取扱負担金 1,312 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 69,336 障害者自立支援給付費県負担金 197,811 低所得者保険料軽減負担金 998
2 児童福祉費負担金	205,346	児童手当費負担金 116,680 保育所運営費負担金 86,480 児童入所施設措置費等負担金 2,186
3 生活保護費負担金	20,787	生活保護費負担金 20,787
1 保健衛生費負担金	1,104	未熟児養育費負担金 1,104
1 土木管理費負担金	150	簡易パーキング維持管理負担金 150
1 幼稚園費負担金	438	幼稚園運営負担金 438

(款) 16 県支出金
 (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 3,139	千円 2,893	千円 246
2 民生費県補助金	180,353	156,176	24,177
3 衛生費県補助金	1,541	5,776	△4,235
4 農林水産業費県補助金	121,195	137,721	△16,526
5 商工費県補助金	982	1,312	△330
6 土木費県補助金	5,327	16,310	△10,983
7 消防費県補助金	5,475	2,981	2,494
8 教育費県補助金	4,169	4,620	△451

(款)16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 3,139	電源立地地域対策交付金	千円 3,139
1 社会福祉費補助金	132,777	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 福祉医療費補助金 高齢者地域福祉推進事業費補助金 障害者地域生活支援事業費補助金 人権啓発活動推進事業費補助金 民生委員推薦会事業費補助金	117 121,775 2,056 8,597 200 32
2 児童福祉費補助金	47,576	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 放課後児童クラブ活動事業費補助金 三重県学習支援ボランティア事業補助金 三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 地域子ども・子育て支援事業費補助金 放課後児童クラブ室整備費補助金	950 792 1,201 34 26,891 17,708
1 保健衛生費補助金	1,541	特定不妊治療費補助金 産科医等確保支援事業補助金 産後ケア事業費補助金 地域自殺対策強化事業補助金	1,150 346 35 10
1 農業費補助金	103,676	農業委員会補助金 中山間地域等直接支払事業交付金 新規就農者総合支援事業補助金 担い手への農地集積推進事業補助金 経営所得安定対策事業交付金 多面的機能支払交付金事業交付金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	3,900 20,865 9,000 3,500 5,000 55,863 5,548
2 林業費補助金	17,519	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興） 農山漁村地域整備交付金 林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金	11,852 3,667 2,000
1 商工費補助金	982	三重県消費者行政推進事業費補助金	982
1 土木管理費補助金	1,392	地籍調査事業費補助金	1,392
2 住宅費補助金	3,935	木造住宅耐震診断委託費補助金 木造住宅耐震補強事業費補助金 木造住宅耐震補強設計事業費補助金 耐震シェルター設置事業費補助金 空き家リノベーション支援事業費補助金	347 1,258 80 250 2,000
1 消防費補助金	5,475	石油貯蔵施設立地対策等交付金 地域減災力強化推進補助金	2,825 2,650
1 社会教育費補助金	3,640	文化財補助事業補助金	140

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
9 災害復旧費県補助金	1,150	1,150	0
計	323,331	328,939	△5,608

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	117,448	85,677	31,771
2 商工費委託金	625	649	△24
3 土木費委託金	13	13	0
4 教育費委託金	200	360	△160
計	118,286	86,699	31,587

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	21,331	19,783	1,548
2 利子及び配当金	2,376	3,765	△1,389
計	23,707	23,548	159

(款)16 県支出金 17 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
2 幼稚園費補助金	529	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	529
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	1,150	農地農業用施設災害復旧費補助金	1,150

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	2,500	県事務処理特例交付金	2,500
2 徴税費委託金	72,000	個人県民税徴収事務委託金	72,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	40	人口動態調査事務委託金	40
4 選挙費委託金	35,383	在外選挙費委託金	1
		知事選挙費委託金	10,821
		県議会議員選挙費委託金	2,702
		参議院議員選挙費委託金	21,859
5 統計調査費委託金	7,525	学校基本調査交付金	8
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	12
		工業統計調査交付金	472
		農林業センサス事務市町交付金	4,778
		経済センサス基礎調査交付金	858
		全国消費実態調査交付金	954
		国勢調査調査区設定交付金	353
1 商工費委託金	625	東海自然歩道維持管理委託金	625
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	200	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地建物貸付収入	21,331	土地貸付収入	14,762
		建物貸付収入	6,569
1 利子及び配当金	2,376	基金預金利子	2,376

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	千円 3,021	千円 3,366	千円 △345
2 物品売却収入	1,020	40	980
計	4,041	3,406	635

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般寄附金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
2 衛生費寄附金	30,000	30,000	0
△ 総務費寄附金	0	1,000	△1,000
計	60,000	61,000	△1,000

(款) 19 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	10,000	1,000	9,000
計	11,000	2,000	9,000

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 1,786,858	千円 1,368,712	千円 418,146
2 市債管理基金繰入金	1,000,000	760,000	240,000
3 地域福祉基金繰入金	175,185	5,759	169,426
4 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
5 庁舎建設基金繰入金	561,457	1,315,490	△754,033
6 農業公園整備基金繰入金	1,629	42,788	△41,159
7 ふるさと応援基金繰入金	5,500	0	5,500
8 下水道事業基金繰入金	600,000	0	600,000

(款)17 財産収入 18 寄附金 19 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	2,011	市営住宅売払収入	2,011
1 物品売払収入	1,020	公用車売払収入	1,020

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
1 保健衛生費寄附金	30,000	保健衛生総務費寄附金	30,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	10,000	介護保険特別会計繰入金	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,786,858	財政調整基金繰入金	千円 1,786,858
1 市債管理基金繰入金	1,000,000	市債管理基金繰入金	1,000,000
1 地域福祉基金繰入金	175,185	地域福祉基金繰入金	175,185
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	561,457	庁舎建設基金繰入金	561,457
1 農業公園整備基金繰入金	1,629	農業公園整備基金繰入金	1,629
1 ふるさと応援基金繰入金	5,500	ふるさと応援基金繰入金	5,500
1 下水道事業基金繰入金	600,000	下水道事業基金繰入金	600,000

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	千円 0	千円 31,819	千円 △31,819
計	4,131,629	3,525,568	606,061

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 10,000	千円 13,000	千円 △3,000
2 加算金	1	1	0
計	10,001	13,001	△3,000

(款) 21 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 57	千円 108	千円 △51
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,791	8,968	△177
計	11,848	12,076	△228

(款) 21 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 1,372	千円 247	千円 1,125

(款)19 繰入金 20 繰越金 21 諸収入

節		説明
区分	金額	
	千円	廃止科目

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金 千円 100,000

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 10,000	市税延滞金 千円 10,000
1 加算金	1	加算金 1

節		説明
区分	金額	
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 57	福祉資金貸付金元利収入 千円 57
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入 3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,791	貸付金元金収入 7,289 貸付金利子収入 1,502

節		説明
区分	金額	
1 選挙費受託事業収入	千円 1,372	治田財産区議会議員選挙受託事業収入 千円 1,372

(款) 21 諸収入
(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 農林水産業費受託事業収入	千円 180	千円 180	千円 0
計	1,552	427	1,125

(款) 21 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 弁償金	千円 1	千円 1	千円 0
2 雑入	144,377	152,856	△8,479
計	144,378	152,857	△8,479

(款) 21 諸収入
(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 20	千円 △19
計	1	20	△19

(款) 22 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生債	千円 29,100	千円 833,500	千円 △804,400
2 衛生債	80,000	50,000	30,000
3 農林水産業債	17,600	12,200	5,400
4 土木債	241,800	229,400	12,400

(款)21 諸収入 22 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費受託事業収入	千円 180	農業者年金事務受託事業収入	千円 180

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1
1 消防団員等公務災害補償等 受入金	10,397	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	10,100 297
2 雑入	133,180	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 消防費雑入 教育費雑入 雑入	65,605 16,989 38,245 70 16 3,000 7,039 2,216
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 民生債	千円 29,100	児童福祉施設整備事業債	千円 29,100
1 衛生債	80,000	一般会計出資債	80,000
1 農業債	17,600	農業基盤整備事業債	17,600
1 土木債	241,800	道路橋梁整備事業債 都市公園整備事業債	241,000 800

(款) 22 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 消防債	千円 1,098,300	千円 238,200	千円 860,100
6 教育債	900	330,700	△329,800
7 災害復旧債	2,300	2,300	0
8 臨時財政対策債	900,000	740,000	160,000
△ 総務債	0	6,435,500	△6,435,500
計	2,370,000	8,871,800	△6,501,800

(款)22 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防債	千円 1,098,300	常備消防整備事業債 消防施設整備事業債 防災施設整備事業債	千円 3,600 452,300 642,400
1 教育債	900	学校給食施設整備事業債	900
1 災害復旧債	2,300	農林水産業施設災害復旧債 公共土木施設災害復旧債	1,300 1,000
1 臨時財政対策債	900,000	臨時財政対策債	900,000
		廃止科目	

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 217,225	千円 222,049	千円 △4,824	千円 0	千円 0	千円 0	千円 217,225
計	217,225	222,049	△4,824	0	0	0	217,225

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 698,935	千円 626,204	千円 72,731	千円 61,131	千円 0	千円 3,209	千円 634,595

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,865	■人事行政事務	55,782
2 給 料	27,632	□職員人件費	55,782
3 職 員 手 当 等	47,221	給料	27,632
4 共 済 費	39,813	職員手当等	19,656
8 報 償 費	180	共済費	8,494
9 旅 費	3,267	■議会運営の充実	161,443
10 交 際 費	600	□議会事務局事業	16,694
11 需 用 費	3,494	報償費	180
12 役 務 費	1,035	旅費	3,267
13 委 託 料	834	交際費	600
14 使用料及び賃借料	93	需用費	3,494
19 負担金補助及び交付金	7,150	役務費	1,035
27 公 課 費	41	委託料	834
		使用料及び賃借料	93
		負担金補助及び交付金	7,150
		公課費	41
		□議会議員報酬事務	144,749
		報酬	85,865
		職員手当等	27,565
		共済費	31,319

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	631	■市民参画と協働の推進	11,772
2 給 料	175,615	□市民活動センター事業	11,772
3 職 員 手 当 等	172,349	役務費	2
4 共 済 費	192,372	委託料	11,765
5 災 害 補 償 費	120	負担金補助及び交付金	5
7 賃 金	6,793	■人事行政事務	565,312
8 報 償 費	250	□職員人件費	397,132
9 旅 費	2,889	給料	155,215
10 交 際 費	1,000	職員手当等	156,948
11 需 用 費	5,402	共済費	84,969
12 役 務 費	8,328	□特別職員人件費	40,865
13 委 託 料	123,860	給料	20,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	2,209	職員手当等 共済費	15,401 5,064
18 備品購入費	178	□臨時職員関係費	99,439
19 負担金補助及び交付金	6,439	共済費 □職員給与事務	99,439 3,376
22 補償、補填及び賠償金	500	報酬 共済費 旅費 需用費 使用料及び賃借料 □職員福利厚生事務 災害補償費 旅費 需用費 委託料 負担金補助及び交付金 □職員人事管理事務 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 □公平委員会事務 負担金補助及び交付金 ■総合的・計画的な行政の推進 □行政改革推進事業 報酬 旅費 需用費 □行政評価運用事務 委託料 ■財政運営の充実 □公会計改革推進事業 委託料 ■適正な財産管理 □庁舎管理事業 賃金 需用費 役務費	42 2,900 29 370 35 15,894 120 62 21 13,113 2,578 8,314 250 1,470 71 24 3,838 920 1,741 292 292 332 54 49 3 2 278 278 4,091 4,091 4,091 22,792 22,792 771 109 3,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	18,912
		■行政運営の充実	79,165
		□秘書事務	3,515
		旅費	941
		交際費	1,000
		需用費	251
		使用料及び賃借料	32
		負担金補助及び交付金	1,291
		□栄典事務	548
		需用費	487
		役務費	6
		委託料	55
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	308
		報酬	270
		旅費	38
		□法制執務支援事業	6,892
		旅費	52
		需用費	550
		委託料	5,528
		使用料及び賃借料	742
		負担金補助及び交付金	20
		□文書管理支援事業	1,524
		旅費	253
		需用費	591
		委託料	50
		備品購入費	178
		負担金補助及び交付金	452
		□行政不服審査会事業	308
		報酬	270
		旅費	38
		□自治研究センター事業	63
		旅費	3
		負担金補助及び交付金	60
		□総合賠償補償保険事業	4,876
		役務費	4,376
		補償、補填及び賠償金	500
		□プレミアム付商品券事業	61,131
		賃金	2,030
		需用費	2,901
		役務費	920
		委託料	54,800

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	40,048	23,497	16,551	0	0	0	40,048
3 財政管理費	1,133	1,203	△70	0	0	10	1,123
4 会計管理費	62,950	61,399	1,551	0	0	18	62,932

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	480
		■外部人材の協力による移住交流の促進	15,471
		□集落支援員事業（市活）	10,970
		委託料	10,970
		□集落支援員事業（広報）	4,501
		賃金	3,992
		需用費	49
		委託料	460
8 報 償 費	8,000	■広報広聴の充実	24,048
9 旅 費	170	□情報誌発行事業	6,710
11 需 用 費	6,258	旅費	170
12 役 務 費	94	需用費	6,247
13 委 託 料	17,200	役務費	69
14 使用料及び賃借料	146	使用料及び賃借料	131
		負担金補助及び交付金	93
19 負担金補助及び交付金	8,180	□ホームページ事業	328
		役務費	25
		委託料	216
		負担金補助及び交付金	87
		□テレビ広報事業	17,010
		需用費	11
		委託料	16,984
		使用料及び賃借料	15
		■外部人材の協力による移住交流の促進	16,000
		□地域おこし協力隊事業	16,000
		報償費	8,000
		負担金補助及び交付金	8,000
9 旅 費	7	■財政運営の充実	1,133
11 需 用 費	1,115	□財政管理事務	1,133
12 役 務 費	11	旅費	7
		需用費	1,115
		役務費	11
2 給 料	30,436	■人事行政事務	61,710
3 職 員 手 当 等	22,024	□職員人件費	61,710
4 共 済 費	9,250	給料	30,436
9 旅 費	20	職員手当等	22,024
11 需 用 費	750	共済費	9,250
12 役 務 費	295	■行政運営の充実	1,240
13 委 託 料	170	□出納事務	1,240
19 負担金補助及び交付金	5	旅費	20
		需用費	750

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 財産管理費	357,678	171,101	186,577	770	0	20,991	335,917

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			役務費	295
			委託料	170
			負担金補助及び交付金	5
1 報酬	84	■適正な財産管理		353,327
7 賃金	6,319	□庁舎維持管理事業		201,868
9 旅費	205	賃金		6,319
11 需用費	154,565	需用費		99,364
12 役務費	26,328	役務費		8,006
13 委託料	143,866	委託料		77,595
14 使用料及び賃借料	16,414	使用料及び賃借料		10,584
15 工事請負費	9,160	□北勢庁舎維持管理事業		24,871
16 原材料費	10	需用費		10,623
19 負担金補助及び交付金	484	役務費		852
27 公課費	243	委託料		12,152
		使用料及び賃借料		1,244
		□員弁庁舎維持管理事業		14,969
		需用費		5,224
		役務費		1,316
		委託料		7,371
		使用料及び賃借料		1,058
		□大安庁舎維持管理事業		42,905
		需用費		14,905
		役務費		1,610
		委託料		26,229
		使用料及び賃借料		161
		□藤原庁舎維持管理事業		7,293
		需用費		4,059
		役務費		648
		委託料		2,586
		□公共施設整備事業		9,210
		委託料		550
		工事請負費		8,660
		□公有財産維持管理事業		19,890
		旅費		21
		需用費		5,796
		役務費		6,077
		委託料		6,074
		使用料及び賃借料		1,394
		工事請負費		500
		原材料費		10
		負担金補助及び交付金		18

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	415,649	405,198	10,451	2,500	0	12,451	400,698

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			□公用車管理事業	22,412
			需用費	12,386
			役務費	7,808
			使用料及び賃借料	1,937
			負担金補助及び交付金	38
			公課費	243
			□員弁健康センター管理事業	1,631
			需用費	1,295
			委託料	300
			使用料及び賃借料	36
			□指定管理者選定事務	94
			報酬	84
			需用費	10
			□公共建築事務	452
			旅費	115
			需用費	187
			負担金補助及び交付金	150
			□庁舎竣工式典事業	7,732
			需用費	550
			委託料	7,182
			■行政運営の充実	4,351
			□入札契約事務	1,011
			旅費	60
			需用費	145
			役務費	11
			委託料	527
			負担金補助及び交付金	268
			□工事検査事務	3,340
			旅費	9
			需用費	21
			委託料	3,300
			負担金補助及び交付金	10
1	報酬	700	■市民参画と協働の推進	4,962
2	給料	152,165	□グリーン・ツーリズム推進事業	4,242
3	職員手当等	119,740	報償費	85
4	共済費	46,863	需用費	307
7	賃金	5,369	委託料	3,250
8	報償費	17,351	負担金補助及び交付金	600
9	旅費	1,575	□アウトドアイベント支援事業	720
11	需用費	2,152	報償費	220
12	役務費	342	負担金補助及び交付金	500

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 25,190	■グリーンクリエイティブいなべの推進	千円 13,754
14 使用料及び賃借料	10,212	□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	13,754
19 負担金補助及び交付金	33,990	報償費	200
		旅費	462
		需用費	370
		役務費	20
		委託料	12,240
		使用料及び賃借料	462
		■広域連携による定住・移住の促進	655
		□定住自立圏構想推進事業	655
		報償費	560
		旅費	78
		需用費	17
		■外部人材の協力による移住交流の促進	41,031
		□地域おこし協力隊募集事業	468
		旅費	168
		需用費	300
		□地域おこし協力隊事業（政策）	27,001
		賃金	965
		報償費	14,036
		負担金補助及び交付金	12,000
		□地域おこし協力隊事業（都市）	4,000
		報償費	2,250
		負担金補助及び交付金	1,750
		□集落支援員事業	5,062
		賃金	4,404
		旅費	130
		需用費	400
		役務費	128
□地域おこし企業人事業	4,500		
委託料	1,000		
負担金補助及び交付金	3,500		
■緑化活動の推進	660		
□緑化推進事業	660		
負担金補助及び交付金	660		
■企業誘致活動の推進	642		
□企業誘致推進事務	642		
旅費	287		
需用費	205		
使用料及び賃借料	150		
■産業用地の整備及び確保	13,172		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 交通対策費	224,864	197,919	26,945	3,139	0	1,001	220,724

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□工業団地管理事務	13,172
		需用費	472
		委託料	2,400
		使用料及び賃借料	9,600
		負担金補助及び交付金	700
		■人事行政事務	318,768
		□職員人件費	318,768
		給料	152,165
		職員手当等	119,740
		共済費	46,863
		■総合的・計画的な行政の推進	6,279
		□総合計画・総合戦略策定事業	6,279
		報酬	700
		旅費	19
		需用費	66
		役務費	194
		委託料	5,300
		■行政運営の充実	15,726
		□桑名・員弁広域連合事業	14,280
		負担金補助及び交付金	14,280
		□新規事業等事前調査事業	1,446
		旅費	431
		需用費	15
		委託料	1,000
7 賃 金	1,951	■鉄道交通の整備	94,810
9 旅 費	13	□三岐鉄道支援事業	93,288
11 需 用 費	27,191	旅費	13
12 役 務 費	2,295	需用費	297
13 委 託 料	90,005	負担金補助及び交付金	92,978
14 使用料及び賃借料	535	□駐輪場・駐車場管理事業	1,463
18 備品購入費	9,490	需用費	843
19 負担金補助及び交付金	93,037	委託料	85
27 公 課 費	347	使用料及び賃借料	535
		□新交通システム建設促進事業	59
		負担金補助及び交付金	59
		■バス交通の整備	127,147
		□福祉バス運行事業	117,476
		需用費	25,095
		役務費	2,139
		委託料	89,920
		公課費	322

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 電算管理費	353,670	209,255	144,415	2,391	0	1,569	349,710
9 財産区諸費	24,481	15,420	9,061	0	0	24,481	0
10 窓口サービス費	172,790	168,584	4,206	2,869	0	1,797	168,124

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	<input type="checkbox"/> 福祉バス購入事業 役務費 備品購入費 公課費 <input checked="" type="checkbox"/> 外部人材の協力による移住交流の促進 <input type="checkbox"/> 集落支援員事業 賃金 需用費	千円 9,671 156 9,490 25 2,907 2,907 1,951 956
9 旅 費	194	<input checked="" type="checkbox"/> 地域情報化の推進	353,670
11 需 用 費	3,741	<input type="checkbox"/> 情報管理体制充実事業	257
12 役 務 費	2,386	旅費	194
13 委 託 料	256,564	負担金補助及び交付金	63
14 使用料及び賃借料	61,030	<input type="checkbox"/> 基盤インフラ整備事業	35,627
18 備品購入費	20,000	需用費	870
19 負担金補助及び交付金	9,755	委託料	2,533
		使用料及び賃借料	12,224
		備品購入費	20,000
		<input type="checkbox"/> 情報処理システム保守事業	146,680
		需用費	400
		役務費	2,386
		委託料	86,487
		使用料及び賃借料	48,806
		負担金補助及び交付金	8,601
		<input type="checkbox"/> 新規システム構築事業	164,738
		委託料	164,738
		<input type="checkbox"/> 情報セキュリティ対策事業	6,368
		需用費	2,471
		委託料	2,806
		負担金補助及び交付金	1,091
2 給 料	8,996	<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務	19,622
3 職 員 手 当 等	7,570	<input type="checkbox"/> 職員人件費	19,612
4 共 済 費	3,708	給料	8,996
7 賃 金	4,207	職員手当等	7,570
		共済費	3,046
		<input type="checkbox"/> 財産区職員給与事務	10
		共済費	10
		<input checked="" type="checkbox"/> 行政運営の充実	4,859
		<input type="checkbox"/> 治田財産区事務	4,859
		共済費	652
		賃金	4,207
2 給 料	76,180	<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務	151,888

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 諸費	88,323	79,235	9,088	19	0	13,112	75,192
12 庁舎建設費	506,756	7,822,715	△7,315,959	0	0	506,756	0
計	2,947,277	9,781,730	△6,834,453	72,819	0	585,395	2,289,063

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	53,072	□職員人件費	151,888
4 共 済 費	22,636	給料	76,180
7 賃 金	20,729	職員手当等	53,072
9 旅 費	20	共済費	22,636
11 需 用 費	153	■行政運営の充実	20,902
		□窓口サービス事業	20,902
		賃金	20,729
		旅費	20
		需用費	153
1 報 酬	77	■コミュニティ組織の強化支援	77,430
8 報 償 費	252	□コミュニティ活動推進事業	60,140
9 旅 費	6	需用費	349
11 需 用 費	4,712	委託料	59,369
13 委 託 料	63,289	備品購入費	422
18 備 品 購 入 費	422	□コミュニティ組織連携事業	320
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,565	報償費	252
		負担金補助及び交付金	68
		□コミュニティ施設整備事業	16,970
		負担金補助及び交付金	16,970
		■地域防犯体制の充実	10,778
		□生活安全対策事業	2,778
		報酬	77
		旅費	6
		需用費	283
		負担金補助及び交付金	2,412
		□防犯灯事業	8,000
		需用費	4,080
		委託料	3,920
		■行政運営の充実	115
		□行政相談事業	80
		負担金補助及び交付金	80
		□平和運動推進事業	35
		負担金補助及び交付金	35
11 需 用 費	11,185	■適正な財産管理	506,756
13 委 託 料	43,522	□新庁舎移転事業	506,756
18 備 品 購 入 費	452,049	需用費	11,185
		委託料	43,522
		備品購入費	452,049

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 209,620	千円 193,300	千円 16,320	千円 67,355	千円 0	千円 2,758	千円 139,507
2 賦課徴収費	421,599	229,353	192,246	4,645	0	2,449	414,505

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	105	■人事行政事務	200,440
2 給 料	96,184	□職員人件費	200,440
3 職 員 手 当 等	73,537	給料	96,184
4 共 済 費	30,719	職員手当等	73,537
7 賃 金	1,978	共済費	30,719
9 旅 費	68	■行政運営の充実	9,180
11 需 用 費	692	□市税徴収事務	2,758
19 負担金補助及び交付金	6,337	賃金	1,978
		旅費	68
		需用費	692
		負担金補助及び交付金	20
		□固定資産評価審査委員会事務	105
		報酬	105
		□三重地方税管理回収機構事業	5,287
		負担金補助及び交付金	5,287
		□税務関係団体補助事業	1,030
		負担金補助及び交付金	1,030
7 賃 金	3,793	■地域情報化の推進	11,695
9 旅 費	81	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	8,820
11 需 用 費	2,842	委託料	8,820
12 役 務 費	11,321	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,227
13 委 託 料	88,919	委託料	2,227
14 使用料及び賃借料	5,345	□新規システム構築事業	648
		委託料	648
19 負担金補助及び交付金	1,698	■行政運営の充実	409,904
		□資産評価事務	76,944
		委託料	76,944
		□滞納整理事務	2,720
		需用費	590
		役務費	1,813
		使用料及び賃借料	317
		□市民税賦課事務	316,641
		賃金	1,657
		需用費	1,832
		役務費	5,020
		委託料	80
		使用料及び賃借料	3,451
		負担金補助及び交付金	1,601
		償還金、利子及び割引料	303,000
		□資産税賦課事務	9,432
		賃金	2,136
23 償還金、利子及び割引料	306,100		

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	631,219	422,653	208,566	72,000	0	5,207	554,012

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳 費	千円 95,878	千円 95,264	千円 614	千円 6,354	千円 0	千円 14,826	千円 74,698

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	81
		需用費	215
		役務費	1,591
		委託料	200
		使用料及び賃借料	1,512
		負担金補助及び交付金	97
		補償、補填及び賠償金	1,500
		償還金、利子及び割引料	2,100
		□市税収納事務	4,167
		需用費	205
		役務費	2,897
		使用料及び賃借料	65
		償還金、利子及び割引料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	33,686	■人事行政事務	70,299
3 職 員 手 当 等	26,296	□職員人件費	70,299
4 共 済 費	10,317	給料	33,686
7 賃 金	5,902	職員手当等	26,296
9 旅 費	258	共済費	10,317
11 需 用 費	2,602	■地域情報化の推進	11,329
12 役 務 費	964	□住民情報処理システム保守事業	6,555
13 委 託 料	11,329	委託料	6,555
19 負担金補助及 び 交 付 金	4,524	□新規システム構築事業	4,774
		委託料	4,774
		■行政運営の充実	14,250
		□住民基本台帳事務	9,485
		賃金	2,003
		旅費	114
		需用費	2,172
		役務費	696
		負担金補助及び交付金	4,500
		□戸籍事務	4,765
		賃金	3,899
		旅費	144

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	95,878	95,264	614	6,354	0	14,826	74,698

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 849	千円 703	千円 146	千円 1	千円 0	千円 0	千円 848
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153
3 参議院議員選挙事務	25,607	0	25,607	21,859	0	0	3,748
4 県知事選挙事務費	10,822	4,590	6,232	10,821	0	0	1

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	430
		役務費	268
		負担金補助及び交付金	24

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	■行政運営の充実	849
9 旅 費	394	□選挙管理委員会事務	849
11 需 用 費	54	報酬	252
12 役 務 費	18	旅費	394
19 負担金補助及び交付金	131	需用費	54
		役務費	18
		負担金補助及び交付金	131
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153
8 報 償 費	33	□選挙啓発事務	153
9 旅 費	14	報酬	56
19 負担金補助及び交付金	50	報償費	33
		旅費	14
		負担金補助及び交付金	50
1 報 酬	1,928	■行政運営の充実	25,607
3 職 員 手 当 等	6,650	□参議院議員選挙事務	25,607
7 賃 金	300	報酬	1,928
11 需 用 費	1,374	職員手当等	6,650
12 役 務 費	2,118	賃金	300
13 委 託 料	11,915	需用費	1,374
14 使用料及び賃借料	591	役務費	2,118
		委託料	11,915
18 備 品 購 入 費	731	使用料及び賃借料	591
		備品購入費	731
1 報 酬	1,017	■行政運営の充実	10,822
3 職 員 手 当 等	5,126	□県知事選挙事務費	10,822
7 賃 金	300	報酬	1,017
11 需 用 費	423	職員手当等	5,126
12 役 務 費	232	賃金	300
13 委 託 料	3,094	需用費	423

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 県議会議員選挙事務費	2,702	1,885	817	2,702	0	0	0
6 市長選挙事務	17,549	0	17,549	0	0	0	17,549
7 治田財産区議会議員選挙事務	1,372	0	1,372	0	0	1,372	0
△ 土地改良区総代選挙費	0	247	△247	0	0	0	0
計	59,054	7,578	51,476	35,383	0	1,372	22,299

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 基幹統計費	7,530	4,958	2,572	7,525	0	0	5

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 630	役務費 委託料 使用料及び賃借料	千円 232 3,094 630
1 報 酬	44	■行政運営の充実	2,702
3 職員手当等	1,000	□県議会議員選挙事務費	2,702
11 需用費	200	報酬	44
13 委託料	1,458	職員手当等 需用費 委託料	1,000 200 1,458
1 報 酬	1,245	■行政運営の充実	17,549
3 職員手当等	6,626	□市長選挙事務	17,549
7 賃 金	300	報酬	1,245
11 需用費	1,906	職員手当等	6,626
12 役 務 費	3,552	賃金	300
13 委託料	3,325	需用費	1,906
14 使用料及び賃借料	595	役務費 委託料 使用料及び賃借料	3,552 3,325 595
1 報 酬	402	■行政運営の充実	1,372
3 職員手当等	250	□治田財産区議会議員選挙事務	1,372
11 需用費	700	報酬	402
12 役 務 費	20	職員手当等 需用費 役務費	250 700 20
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 6,328	■行政運営の充実	千円 7,530
3 職員手当等	231	□基幹統計調査事業	7,530
7 賃 金	500	報酬	6,328
11 需用費	416	職員手当等	231
12 役 務 費	55	賃金 需用費	500 416

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	7,530	4,958	2,572	7,525	0	0	5

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 22,319	千円 22,872	千円 △553	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,319
計	22,319	22,872	△553	0	0	0	22,319

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 609,805	千円 609,565	千円 240	千円 139,579	千円 0	千円 102	千円 470,124

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	役務費	千円 55

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,160	■人事行政事務	19,487
2 給 料	9,795	□職員人件費	19,487
3 職 員 手 当 等	6,819	給料	9,795
4 共 済 費	2,873	職員手当等	6,819
8 報 償 費	50	共済費	2,873
9 旅 費	194	■監査機能の充実	2,832
11 需 用 費	324	□監査委員事務局事業	2,832
13 委 託 料	63	報酬	2,160
14 使用料及び賃借料	7	報償費	50
		旅費	194
19 負担金補助及び交付金	34	需用費	324
		委託料	63
		使用料及び賃借料	7
		負担金補助及び交付金	34

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	49	■地域福祉活動の充実	196,559
2 給 料	39,893	□市民感謝祭事業	3,100
3 職 員 手 当 等	30,976	需用費	181
4 共 済 費	12,007	役務費	150
7 賃 金	2,149	委託料	300
9 旅 費	403	使用料及び賃借料	1,949
11 需 用 費	629	工事請負費	520
12 役 務 費	230	□社会福祉団体事業	190,475
13 委 託 料	40,183	賃金	2,149

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1,311,902	1,269,103	42,799	72,447	0	9,952	1,229,503

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 1,949	負担金補助及び交付金	千円 188,326
15 工事請負費	520	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業 需用費	422 20
19 負担金補助及び交付金	190,582	役務費	2
20 扶助費	1,268	委託料	400
28 繰出金	288,967	□民生児童委員事業	477
		報酬	49
		需用費	400
		役務費	28
		□保護司会事業	1,427
		負担金補助及び交付金	1,427
		□福祉職員人材育成支援事業	658
		旅費	403
		需用費	28
		負担金補助及び交付金	227
		■生活困窮者の相談支援	41,403
		□生活困窮者自立支援事業	40,085
		委託料	39,483
		負担金補助及び交付金	602
		□行旅人事業	1,318
		役務費	50
		扶助費	1,268
		■人事行政事務	82,876
		□職員人件費	82,876
		給料	39,893
		職員手当等	30,976
		共済費	12,007
		■繰出金	288,967
		□国民健康保険制度事業	288,967
		繰出金	288,967
2 給料	4,388	■外部人材の協力による移住交流の促進	7,400
3 職員手当等	3,775	□集落支援員事業	7,400
4 共済費	1,478	委託料	7,400
8 報償費	842	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	54,421
9 旅費	727	□在宅老人福祉事業	806
11 需用費	685	旅費	419
12 役務費	406	需用費	150
13 委託料	31,077	役務費	1
14 使用料及び賃借料	262	負担金補助及び交付金	36
		扶助費	200

節		説	明
区 分	金 額		
17 公有財産購入費	千円 27,334	□家族介護支援事業 負担金補助及び交付金	千円 100 100
19 負担金補助及び交付金	15,396	□成年後見制度扶助事業 報償費	566 14
20 扶助費	20,149	需用費	15
23 償還金、利子及び割引料	1	役務費	11
27 公 課 費	7	委託料	90
28 繰 出 金	1,205,375	扶助費	436
		□老人短期保護事業 委託料	532 532
		□老人福祉施設保護措置事業 役務費	19,366 10
		扶助費	19,356
		□地域力強化推進事業 報償費	1,412 600
		旅費	308
		需用費	200
		役務費	32
		使用料及び賃借料	262
		負担金補助及び交付金	10
		□地域介護基盤整備支援事業 委託料	27,834 300
		公有財産購入費	27,334
		負担金補助及び交付金	200
		□介護保険事業計画策定事業 役務費	3,805 300
		委託料	3,505
		■高齢者の元気づくりの推進	34,757
		□敬老事業 報償費	19,707 228
		需用費	220
		役務費	9
		委託料	19,250
		□シルバー人材事業 負担金補助及び交付金	15,050 15,050
		■予防重視型サービスの充実	158
		□社会福祉法人等負担軽減事業 扶助費	158 157
		償還金、利子及び割引料	1
		■適正な財産管理	150
		□公用車管理事業	150

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 障害者福祉費	1,116,421	1,018,698	97,723	632,600	0	174,915	308,906

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			需用費	100
			役務費	43
			公課費	7
			■繰出金	1,205,375
			□介護保険制度事業（長寿） 繰出金	66,798
			□介護保険制度事業（介護） 繰出金	562,765
			□後期高齢者医療制度事業（法定） 繰出金	575,812
			■人事行政事務	9,641
			□職員人件費 給料	9,641
			職員手当等	4,388
			共済費	3,775
				1,478
1 報酬	504		■外部人材の協力による移住交流の促進	32,462
7 賃金	3,189		□地域おこし協力隊事業	17,962
8 報償費	10,162		報償費	10,062
9 旅費	124		負担金補助及び交付金	7,900
11 需用費	860		□集落支援員事業	5,500
12 役務費	2,738		委託料	5,500
13 委託料	91,257		□地域おこし企業人事業	9,000
15 工事請負費	132,000		負担金補助及び交付金	9,000
19 負担金補助及び交付金	22,547		■チャイルドサポートの充実	4,888
			□障がい児子育て支援事業	992
20 扶助費	853,035		委託料	992
23 償還金、利子及び割引料	5		□療育支援事業	3,728
			賃金	1,054
			需用費	160
			委託料	2,514
			□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	168
			扶助費	167
			償還金、利子及び割引料	1
			■障がい福祉サービスの充実	1,079,071
			□大安老人福祉センター改修事業	174,685
			役務費	807
			委託料	41,878
			工事請負費	132,000
			□障害者福祉事業	4,327
			賃金	2,135
			報償費	100

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 社会福祉施設管理費	69,149	70,150	△1,001	0	0	4,779	64,370

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	83
		需用費	338
		役務費	81
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	30
		扶助費	1,260
		□障害者手当支給事業	19,137
		役務費	50
		扶助費	19,086
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	66,501
		旅費	14
		役務費	110
		委託料	25,760
		扶助費	40,616
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	768,660
		報酬	504
		旅費	27
		需用費	362
		役務費	1,523
		委託料	8,817
		扶助費	757,426
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	22,502
		役務費	21
		扶助費	22,480
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	12,000
		扶助費	12,000
		□障害者自立支援市単独補助事業	5,617
		負担金補助及び交付金	5,617
		□障がい者福祉計画策定事業	1,646
		役務費	146
		委託料	1,500
		□農と福祉活性化施設活用事業	3,996
		委託料	3,996
11 需用費	8,609	■高齢者の元気づくりの推進	18,739
12 役務費	192	□高齢者福祉施設管理事業	1,518
13 委託料	58,917	需用費	588

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 国民年金費	11,740	13,031	△1,291	4,861	0	0	6,879

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 252	委託料	千円 630
		使用料及び賃借料	121
15 工事請負費	1,000	原材料費	79
16 原材料費	79	負担金補助及び交付金	100
19 負担金補助及び交付金	100	□北勢福祉センター管理事業	10,256
		需用費	3,212
		役務費	84
		委託料	5,930
		使用料及び賃借料	30
		工事請負費	1,000
		□ふじわら社会福祉センター管理事業	312
		需用費	100
		委託料	176
		使用料及び賃借料	36
		□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	6,653
		需用費	2,944
		役務費	108
		委託料	3,536
		使用料及び賃借料	65
		■予防重視型サービスの充実	1,593
		□ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,593
		需用費	250
		委託料	1,343
		■多様な観光施設の充実	46,870
		□阿下喜温泉指定管理事業	46,870
		委託料	46,870
		■適正な財産管理	1,947
		□社会福祉施設管理事業	1,947
		需用費	1,515
		委託料	432
2 給料	4,623	■国民年金の適正な運営	2,861
3 職員手当等	2,958	□国民年金事業	2,861
4 共済費	1,298	賃金	2,243
7 賃金	2,243	旅費	176
9 旅費	176	需用費	301
11 需用費	301	役務費	128
12 役務費	128	使用料及び賃借料	3
14 使用料及び賃借料	3	負担金補助及び交付金	10
		■人事行政事務	8,879
19 負担金補助及び交付金	10	□職員人件費	8,879
		給料	4,623

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 福祉医療費	346,050	333,315	12,735	121,775	0	0	224,275
7 人権啓発費	35,982	31,991	3,991	200	0	25	35,757

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	2,958
		共済費	1,298
2 給 料	2,898	■福祉医療制度の健全で円滑な運営	340,519
3 職員手当等	1,859	□障がい者医療費扶助事業	176,071
4 共 済 費	774	需用費	246
7 賃 金	2,145	役務費	6,092
11 需 用 費	246	委託料	10,133
12 役 務 費	21,495	扶助費	159,600
13 委 託 料	10,133	□子ども医療費扶助事業	146,156
20 扶 助 費	306,500	賃金	2,145
		役務費	13,911
		扶助費	130,100
		□一人親家庭等医療費扶助事業	18,292
		役務費	1,492
		扶助費	16,800
		■人事行政事務	5,531
		□職員人件費	5,531
		給料	2,898
		職員手当等	1,859
		共済費	774
1 報 酬	140	■人権が尊重される社会の推進	11,097
2 給 料	9,872	□人権啓発事業	4,279
3 職員手当等	7,363	報償費	98
4 共 済 費	2,964	旅費	17
7 賃 金	2,324	需用費	1,571
8 報 償 費	2,266	役務費	53
9 旅 費	23	委託料	2,362
11 需 用 費	1,881	使用料及び賃借料	30
12 役 務 費	62	負担金補助及び交付金	148
13 委 託 料	4,489	□地域交流事業委託事務	6,124
14 使用料及び賃借料	30	賃金	2,324
		委託料	1,800
19 負担金補助及び交付金	4,568	負担金補助及び交付金	2,000
		□人権擁護推進事業	694
		報償費	168
		需用費	100
		役務費	6
		負担金補助及び交付金	420
		■男女共同参画の環境づくり	686
		□男女共同参画啓発事業	537
		需用費	210

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	16	0
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	3,867	3,718	149	0	0	1,230	2,637
10 手話通訳者等派遣事業費	3,775	3,754	21	906	0	1,359	1,510
計	3,508,707	3,353,341	155,366	972,368	0	192,378	2,343,961

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	327
		□男女共同参画推進事業	149
		報酬	140
		旅費	6
		役務費	3
		■人事行政事務	20,199
		□職員人件費	20,199
		給料	9,872
		職員手当等	7,363
		共済費	2,964
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
		□地域おこし協力隊事業	4,000
		報償費	2,000
		負担金補助及び交付金	2,000
11 需用費	10	■地域福祉活動の充実	16
12 役務費	6	□福祉資金償還事業	16
		需用費	10
		役務費	6
1 報酬	1,421	■障がい福祉サービスの充実	3,867
4 共済費	326	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	3,867
7 賃金	2,037	報酬	1,421
9 旅費	5	共済費	326
11 需用費	77	賃金	2,037
23 償還金、利子及び割引料	1	旅費	5
		需用費	77
		償還金、利子及び割引料	1
4 共済費	382	■障がい福祉サービスの充実	3,775
7 賃金	2,306	□手話通訳者等派遣事業	3,775
8 報償費	840	共済費	382
9 旅費	33	賃金	2,306
11 需用費	10	報償費	840
12 役務費	173	旅費	33
19 負担金補助及び交付金	30	需用費	10
		役務費	173
23 償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 282,219	千円 212,699	千円 69,520	千円 54,930	千円 29,100	千円 0	千円 198,189
2 保育園費	1,748,900	1,818,735	△69,835	277,916	0	307,341	1,163,643

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	63,927	■保育サービスの充実	136,890
3 職 員 手 当 等	46,709	□放課後児童健全育成事業	82,758
4 共 済 費	19,313	需用費	850
7 賃 金	4,758	委託料	43,248
8 報 償 費	392	使用料及び賃借料	38
9 旅 費	135	負担金補助及び交付金	38,622
11 需 用 費	1,036	□放課後児童クラブ施設整備事業	54,132
12 役 務 費	175	役務費	91
13 委 託 料	55,797	委託料	3,760
14 使用料及び賃借料	38	工事請負費	50,281
15 工 事 請 負 費	50,281	■地域における子育て支援の充実	3,444
19 負担金補助及び交付金	38,658	□ファミリーサポートセンター事業	3,444
20 扶 助 費	1,000	委託料	3,444
		■児童虐待防止対策の推進	11,443
		□家庭児童相談事業	5,056
		賃金	4,758
		旅費	135
		需用費	93
		役務費	34
		負担金補助及び交付金	36
		□要支援児者支援対策事業	5,387
		報償費	42
		委託料	5,345
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		■人事行政事務	129,949
		□職員人件費	129,949
		給料	63,927
		職員手当等	46,709
		共済費	19,313
		■外部人材の協力による移住交流の促進	493
		□集落支援員事業	493
		報償費	350
		需用費	93
		役務費	50
2 給 料	127,813	■保育サービスの充実	1,498,138
3 職 員 手 当 等	85,203	□公立保育園運営事業（人材確保）	252,776
4 共 済 費	37,746	賃金	238,972
7 賃 金	240,740	報償費	20
8 報 償 費	882	委託料	13,784
9 旅 費	628	□公立保育園運営事業（包括配分）	116,964

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 児童福祉施設費	18,203	18,500	△297	800	0	1,000	16,403

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	97,822	賃金	1,768
12 役務費	3,099	報償費	642
13 委託料	114,227	旅費	186
14 使用料及び賃借料	4,138	需用費	94,771
		役務費	3,025
16 原材料費	100	委託料	14,435
18 備品購入費	3,037	使用料及び賃借料	1,637
19 負担金補助及び交付金	272,428	原材料費	100
		負担金補助及び交付金	300
20 扶助費	760,908	補償、補填及び賠償金	100
22 補償、補填及び賠償金	100	□公立保育園維持修繕事業	4,378
		需用費	1,418
27 公課費	29	備品購入費	2,960
		□送迎バス運行事業	9,188
		需用費	1,600
		役務費	74
		委託料	4,912
		使用料及び賃借料	2,496
		備品購入費	77
		公課費	29
		□保育士研修事業	999
		報償費	220
		旅費	442
		需用費	33
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	299
		□私立保育園運営支援事業	1,108,958
		委託料	81,096
		負担金補助及び交付金	266,954
		扶助費	760,908
		□私立保育園整備補助事業	4,875
		負担金補助及び交付金	4,875
		■人事行政事務	250,762
		□職員人件費	250,762
		給料	127,813
		職員手当等	85,203
		共済費	37,746
11 需用費	1,212	■地域における子育て支援の充実	18,203
12 役務費	182	□児童センター事業	18,203
13 委託料	16,809	需用費	1,212
		役務費	182

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 ひとり親家庭福祉費	152,612	149,798	2,814	48,073	0	10	104,529
5 子育て支援費	96,600	103,537	△6,937	17,671	0	360	78,569

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	16,809
7 賃 金	68	■ひとり親家庭等への支援の充実	152,612
8 報 償 費	108	□母子生活支援施設措置事業	9,455
11 需 用 費	28	扶助費	9,455
12 役 務 費	674	□ひとり親家庭等就学金支給事業	17,022
13 委 託 料	1,296	役務費	222
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,260	扶助費	16,800
		□児童扶養手当給付事業	124,727
20 扶 助 費	149,178	賃金	68
		需用費	28
		役務費	412
		委託料	1,296
		扶助費	122,923
		□自立生活支援事業	1,408
		報償費	108
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
2 給 料	7,515	■地域における子育て支援の充実	67,199
3 職 員 手 当 等	4,362	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	8,304
4 共 済 費	1,518	報償費	344
7 賃 金	20,996	委託料	7,960
8 報 償 費	2,153	□地域子育て支援事業	52,861
9 旅 費	1,821	賃金	9,163
11 需 用 費	3,545	報償費	100
12 役 務 費	461	旅費	208
13 委 託 料	49,851	需用費	1,571
14 使用料及び賃 借 料	431	役務費	442
		委託料	41,377
18 備 品 購 入 費	30	□ブックスタート事業	844
		需用費	844
19 負担金補助及 び 交 付 金	3,917	□ブック・R eスタート事業	398
		需用費	398
		□結婚応援事業	4,792
		報償費	109
		旅費	78
		需用費	194
		役務費	2
		委託料	449
		使用料及び賃借料	360
		負担金補助及び交付金	3,600
		■チャイルドサポートの充実	13,695

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 児童手当費	780,263	793,658	△13,395	658,160	0	0	122,103
△ 保育園建設費	0	907,311	△907,311	0	0	0	0
計	3,078,797	4,004,238	△925,441	1,057,550	29,100	308,711	1,683,436

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 生活保護総務費	34,737	41,734	△6,997	0	0	0	34,737
2 生活扶助費	330,206	332,139	△1,933	266,725	0	500	62,981

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□発達支援事業	13,695
		賃金	9,522
		報償費	1,600
		旅費	1,535
		需用費	538
		役務費	17
		委託料	65
		使用料及び賃借料	71
		備品購入費	30
		負担金補助及び交付金	317
		■人事行政事務	13,395
		□職員人件費	13,395
		給料	7,515
		職員手当等	4,362
		共済費	1,518
		■外部人材の協力による移住交流の促進	2,311
		□集落支援員事業	2,311
		賃金	2,311
7 賃 金	3,671	■地域における子育て支援の充実	780,263
11 需 用 費	276	□児童手当事業	780,263
12 役 務 費	1,476	賃金	3,671
20 扶 助 費	774,840	需用費	276
		役務費	1,476
		扶助費	774,840
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	15,805	■人事行政事務	34,737
3 職 員 手 当 等	13,877	□職員人件費	34,737
4 共 済 費	5,055	給料	15,805
		職員手当等	13,877
		共済費	5,055
1 報 酬	331	■生活保護制度の適切な運営	330,206
9 旅 費	140	□生活保護事業	330,206
11 需 用 費	240	報酬	331

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	364,943	373,873	△8,930	266,725	0	500	97,718

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 270,508	千円 283,119	千円 △12,611	千円 3,850	千円 0	千円 33,000	千円 233,658

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	505	旅費	140
13 委 託 料	207	需用費	240
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	65	役務費	505
		委託料	207
20 扶 助 費	328,718	負担金補助及び交付金	65
		扶助費	328,718

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	93,941	■地域福祉活動の充実	2,471
3 職 員 手 当 等	62,543	□地域自殺対策事業	2,471
4 共 済 費	26,729	賃金	2,144
7 賃 金	2,144	報償費	98
8 報 償 費	98	旅費	7
9 旅 費	7	需用費	20
11 需 用 費	20	役務費	72
12 役 務 費	75	委託料	120
13 委 託 料	2,820	負担金補助及び交付金	10
14 使用料及び賃 借 料	300	■救急医療体制の確保	42,809
		□救急医療体制整備事業	42,809
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	77,511	役務費	1
		負担金補助及び交付金	42,808
28 繰 出 金	4,320	■医療従事者の確保	41,826
		□医療従事者緊急確保対策事業	41,826
		役務費	2
		委託料	2,700
		使用料及び賃借料	300
		負担金補助及び交付金	34,504
		繰出金	4,320
		■健康づくりの推進	189
		□保健衛生負担金・補助金事業	189
		負担金補助及び交付金	189
		■人事行政事務	183,213
		□職員人件費	183,213
		給料	93,941
		職員手当等	62,543

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	118,933	135,651	△16,718	64	0	1,825	117,044
3 母子衛生費	65,807	64,575	1,232	4,497	0	438	60,872
4 環境衛生費	203,075	177,592	25,483	0	80,000	0	123,075

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	26,729
7 賃 金	20	■感染症の予防	118,933
11 需 用 費	1,027	□感染症予防事業	118,933
12 役 務 費	566	賃金	20
13 委 託 料	115,632	需用費	1,027
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,688	役務費	566
		委託料	115,632
		負担金補助及び交付金	1,688
7 賃 金	7,693	■子どもと母親の健康の確保	65,807
9 旅 費	501	□母子保健事業	61,407
11 需 用 費	1,667	賃金	7,693
12 役 務 費	291	旅費	501
13 委 託 料	44,230	需用費	1,667
19 負担金補助及 び 交 付 金	6,625	役務費	291
		委託料	44,230
20 扶 助 費	4,800	負担金補助及び交付金	2,225
		扶助費	4,800
		□不妊治療事業	4,400
		負担金補助及び交付金	4,400
1 報 酬	189	■廃棄物の適正な処理	900
7 賃 金	5,783	□不法投棄防止啓発事業	900
9 旅 費	122	委託料	900
11 需 用 費	1,354	■環境保全対策の推進	3,502
12 役 務 費	77	□環境問題調査事業	1,076
13 委 託 料	4,650	報酬	189
19 負担金補助及 び 交 付 金	110,893	旅費	122
		需用費	41
24 投資及び出資 金	80,000	委託料	724
		□生活環境対策事業	251
		負担金補助及び交付金	251
27 公 課 費	7	□環境調査事業	2,175
		委託料	2,175
		■繰出金	190,642
		□水道事業会計補助事業	190,642
		負担金補助及び交付金	110,642
		投資及び出資金	80,000
		■外部人材の協力による移住交流の促進	8,031
		□集落支援員事業	8,031
		賃金	5,783
		需用費	1,313
		役務費	77

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 健康推進費	83,332	89,453	△6,121	1,424	0	0	81,908
6 斎場管理費	24,798	23,158	1,640	0	0	9,330	15,468
計	766,453	773,548	△7,095	9,835	80,000	44,593	632,025

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	72,579	75,748	△3,169	0	0	0	72,579
2 塵芥処理費	307,573	329,498	△21,925	0	0	27,753	279,820

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	851
		公課費	7
1 報 酬	70	■疾病の早期発見・早期治療の推進	60,154
8 報 償 費	268	□健康推進事業	60,154
9 旅 費	293	報償費	168
11 需 用 費	1,035	旅費	293
12 役 務 費	3,054	需用費	1,035
13 委 託 料	78,565	役務費	3,054
19 負担金補助及び交付金	47	委託料	55,557
		負担金補助及び交付金	47
		■健康づくりの推進	23,178
		□健康増進事業	23,178
		報酬	70
		報償費	100
		委託料	23,008
11 需 用 費	7,460	■斎場の適切な維持管理	24,798
12 役 務 費	405	□北勢斎場事業	24,798
13 委 託 料	11,064	需用費	7,460
14 使用料及び賃借料	1,555	役務費	405
		委託料	11,064
15 工事請負費	2,464	使用料及び賃借料	1,555
18 備品購入費	100	工事請負費	2,464
19 負担金補助及び交付金	1,750	備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	1,750

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	35,342	■人事行政事務	72,579
3 職 員 手 当 等	26,550	□職員人件費	72,579
4 共 済 費	10,687	給料	35,342
		職員手当等	26,550
		共済費	10,687
7 賃 金	36,863	■廃棄物の適正な処理	268,594
9 旅 費	38	□ごみ収集事業	203,336
11 需 用 費	16,037	賃金	2,110
12 役 務 費	9,529	旅費	38

(款) 4 衛生費
 (項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 あじさいクリーン センター費	280,366	220,288	60,078	0	0	55,453	224,913

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	177,869	需用費	1,687
14 使用料及び賃借料	2,404	役務費	8,272
		委託料	128,235
15 工事請負費	1,760	工事請負費	1,760
16 原 材 料 費	500	負担金補助及び交付金	61,225
18 備 品 購 入 費	438	公課費	9
19 負担金補助及び交付金	61,707	□ごみ処理事業	62,584
		賃金	5,291
27 公 課 費	428	需用費	6,432
		役務費	542
		委託料	47,146
		使用料及び賃借料	1,984
		原材料費	500
		備品購入費	200
		負担金補助及び交付金	382
		公課費	107
		□ごみ分別収集啓発事業	2,674
		役務費	186
		委託料	2,488
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		■外部人材の協力による移住交流の促進	38,879
		□集落支援員事業	38,879
		賃金	29,462
		需用費	7,918
		役務費	529
		使用料及び賃借料	420
		備品購入費	238
		公課費	312
2 給 料	20,186	■廃棄物の適正な処理	227,567
3 職 員 手 当 等	15,087	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	156,419
4 共 済 費	6,098	賃金	18,567
7 賃 金	18,567	旅費	48
9 旅 費	48	需用費	67,927
11 需 用 費	69,378	役務費	789
12 役 務 費	789	委託料	63,433
13 委 託 料	83,530	使用料及び賃借料	3,744
14 使用料及び賃借料	3,744	備品購入費	220
		負担金補助及び交付金	1,500
15 工事請負費	61,028	公課費	191

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 し尿処理費	75,163	104,609	△29,446	0	0	0	75,163
5 生活排水処理費	6,470	6,490	△20	0	0	0	6,470
計	742,151	736,633	5,518	0	0	83,206	658,945

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 15,344	千円 15,100	千円 244	千円 3,900	千円 0	千円 180	千円 11,264
2 農業総務費	101,079	106,893	△5,814	100	0	888	100,091

(款) 4 衛生費 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 220	□環境衛生施設整備事業	千円 71,148
19 負担金補助及び交付金	1,500	委託料	10,120
		工事請負費	61,028
27 公 課 費	191	■循環型社会形成の推進	11,428
		□ごみ資源化事業	11,428
		需用費	1,451
		委託料	9,977
		■人事行政事務	41,371
		□職員人件費	41,371
		給料	20,186
		職員手当等	15,087
		共済費	6,098
13 委 託 料	3,100	■廃棄物の適正な処理	75,163
19 負担金補助及び交付金	72,063	□し尿処理事業	75,163
		委託料	3,100
		負担金補助及び交付金	72,063
19 負担金補助及び交付金	6,470	■下水道施設の適正管理と体制の構築	6,470
		□合併処理浄化槽補助事業	6,470
		負担金補助及び交付金	6,470

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 3,717	■人事行政事務	千円 10,594
2 給 料	5,012	□職員人件費	10,594
3 職員手当等	4,008	給料	5,012
4 共 済 費	1,574	職員手当等	4,008
9 旅 費	36	共済費	1,574
11 需 用 費	142	■農業委員会の充実	4,750
12 役 務 費	110	□農業委員会事業	4,750
14 使用料及び賃借料	70	報酬	3,717
		旅費	36
19 負担金補助及び交付金	675	需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	70
		負担金補助及び交付金	675
2 給 料	47,571	■集落を基軸にした担い手への支援	2,852

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 農業振興費	267,811	248,239	19,572	103,951	0	3,777	160,083

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	36,002	□農業振興事業	2,852
4 共 済 費	14,654	賃金	2,103
7 賃 金	2,103	旅費	11
9 旅 費	11	需用費	92
11 需 用 費	92	役務費	326
12 役 務 費	326	負担金補助及び交付金	320
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	320	■人事行政事務	98,227
		□職員人件費	98,227
		給料	47,571
		職員手当等	36,002
		共済費	14,654
7 賃 金	18,413	■外部人材の協力による移住交流の促進	29,135
8 報 償 費	22,751	□地域おこし協力隊事業（獣ブ）	5,000
9 旅 費	245	報償費	2,000
11 需 用 費	6,437	負担金補助及び交付金	3,000
12 役 務 費	647	□地域おこし協力隊事業（振興）	7,966
13 委 託 料	63,471	報償費	4,166
14 使用料及び賃 借 料	201	負担金補助及び交付金	3,800
15 工 事 請 負 費	522	□集落支援員事業	16,169
18 備 品 購 入 費	800	賃金	16,169
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	154,324	■集落を基軸にした担い手への支援	141,839
		□経営体等育成支援事業	34,035
		報償費	245
		需用費	240
		役務費	50
		委託料	5,000
		備品購入費	800
		負担金補助及び交付金	27,700
		□中山間地域等直接支払事業	28,670
		需用費	137
		役務費	28
		負担金補助及び交付金	28,505
		□多面的機能支払交付金事業	74,134
		需用費	415
		役務費	99
		使用料及び賃借料	201
		負担金補助及び交付金	73,419
		□経営所得安定対策推進事業	5,000
		負担金補助及び交付金	5,000
		■安心・安全で安定した農業の振興	9,864
		□農業活性化施設管理事業	731

(款) 5 農林水産業費
 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	3,710	8,210	△4,500	0	0	500	3,210
5 農地費	397,926	311,865	86,061	2,500	17,600	116,791	261,035

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	625
		委託料	106
		□農業振興施設事業	102
		需用費	80
		委託料	22
		□農業関係組織育成事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		□地産地消推進事業	8,531
		旅費	105
		需用費	238
		役務費	22
		委託料	8,076
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	41,847
		□農作物有害鳥獣対策事業	31,347
		賃金	2,244
		報償費	16,340
		旅費	140
		需用費	4,702
		役務費	448
		委託料	5,141
		工事請負費	522
		負担金補助及び交付金	1,810
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	10,500
		負担金補助及び交付金	10,500
		■多様な観光施設の充実	45,126
		□農業公園指定管理事業	45,126
		委託料	45,126
11 需用費	560	■安心・安全で安定した農業の振興	3,710
19 負担金補助及び交付金	3,150	□畜産事業	3,150
		負担金補助及び交付金	3,150
		□家畜伝染病対策事業	560
		需用費	560
2 給料	16,421	■農業生産基盤の整備	47,546
3 職員手当等	11,575	□農業基盤整備事業	22,565
4 共済費	4,849	旅費	95
9 旅費	95	需用費	50
11 需用費	50	役務費	2
12 役務費	2	委託料	3,017
13 委託料	3,303	工事請負費	8,500
15 工事請負費	8,500	原材料費	4,000

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	785,870	690,307	95,563	110,451	17,600	122,136	535,683

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千 円 356	千 円 1,628	千 円 △1,272	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 356
2 林業振興費	22,327	12,575	9,752	17,519	0	57	4,751

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
16 原 材 料 費	4,000	負担金補助及び交付金	6,901
19 負担金補助及び交付金	235,590	□三重用水事業 負担金補助及び交付金	6,825 6,825
24 投資及び出資金	113,541	□農村公園管理事業 委託料	186 186
		□土地改良施設維持管理適正化事業 負担金補助及び交付金	1,170 1,170
		□農村地域防災減災事業 負担金補助及び交付金	16,800 16,800
		■人事行政事務	32,845
		□職員人件費 給料	32,845 16,421
		職員手当等	11,575
		共済費	4,849
		■行政運営の充実	100
		□農道台帳整備事業 委託料	100 100
		■繰出金	317,435
		□下水道事業会計補助事業（農集） 負担金補助及び交付金	317,435 203,894
		投資及び出資金	113,541

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	11	■森林の適正管理の推進	356
11 需 用 費	10	□林業事業	356
19 負担金補助及び交付金	335	旅費 需用費 負担金補助及び交付金	11 10 335
13 委 託 料	8,199	■森林の適正管理の推進	22,327
15 工 事 請 負 費	285	□市単独林道改良事業	1,140
16 原 材 料 費	570	工事請負費	285
19 負担金補助及び交付金	13,273	原材料費 負担金補助及び交付金	570 285
		□森と緑の基金事業 委託料	11,852 864

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	22,683	14,203	8,480	17,519	0	57	5,107

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 51,179	千円 49,255	千円 1,924	千円 0	千円 0	千円 0	千円 51,179
2 商工振興費	35,449	35,817	△368	982	0	6,001	28,466
3 観光費	102,646	94,044	8,602	625	0	71	101,950

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	10,988
		□林道長寿命化対策事業	7,335
		委託料	7,335
		□林業成長産業化総合対策事業	2,000
		負担金補助及び交付金	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	23,799	■人事行政事務	51,179
3 職 員 手 当 等	19,822	□職員人件費	51,179
4 共 済 費	7,558	給料	23,799
		職員手当等	19,822
		共済費	7,558
7 賃 金	1,261	■消費者保護対策の推進	1,789
9 旅 費	234	□消費者行政事業	1,789
11 需 用 費	619	賃金	1,261
12 役 務 費	35	旅費	234
13 委 託 料	2,180	需用費	239
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,120	役務費	35
		負担金補助及び交付金	20
21 貸 付 金	3,000	■商工業の活性化支援	30,280
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	23,000
		負担金補助及び交付金	23,000
		□ウッドヘッド三重指定管理事業	2,180
		委託料	2,180
		□小規模事業者支援事業	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		■中心市街地の活性化	380
		□中心市街地活性化事業	380
		需用費	380
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
7 賃 金	962	■外部人材の協力による移住交流の促進	28,887

(款) 6 商工費
 (項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	189,274	179,116	10,158	1,607	0	6,072	181,595

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 報 償 費	15,687	□地域おこし協力隊事業	28,887
9 旅 費	290	報償費	15,687
11 需 用 費	1,830	負担金補助及び交付金	13,200
12 役 務 費	540	■多様な観光施設の充実	6,836
13 委 託 料	20,066	□観光客受入施設管理事業	4,673
14 使用料及び賃借料	416	需用費	730
		委託料	2,394
15 工事請負費	200	使用料及び賃借料	40
16 原 材 料 費	134	工事請負費	200
19 負担金補助及び交付金	62,521	原材料費	84
		負担金補助及び交付金	1,225
		□観光施設整備事業	2,163
		賃金	962
		旅費	15
		需用費	100
		役務費	432
		原材料費	50
		負担金補助及び交付金	604
		■イメージアップと集客力の向上	50,927
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	31,476
		旅費	236
		負担金補助及び交付金	31,240
		□観光組織推進事業	17,047
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	15,047
		□観光資源開発発信事業	2,404
		旅費	39
		需用費	1,000
		役務費	108
		使用料及び賃借料	52
		負担金補助及び交付金	1,205
		■行政運営の充実	15,996
		□ふるさといなべ応援事業	15,996
		委託料	15,672
		使用料及び賃借料	324

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千円 80,622	千円 74,436	千円 6,186	千円 0	千円 0	千円 353	千円 80,269
2 地籍調査費	45,572	54,294	△8,722	1,392	0	0	44,180
3 登記費	6,295	4,774	1,521	0	0	0	6,295

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	37,140	■生活道路網の整備	1,321
3 職 員 手 当 等	29,255	□社会基盤施設整備促進事業	1,321
4 共 済 費	11,437	旅費	284
9 旅 費	709	需用費	20
11 需 用 費	380	負担金補助及び交付金	1,017
12 役 務 費	74	■高速交通網の整備促進	651
13 委 託 料	400	□高速道路整備促進事業	651
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,227	旅費	419
		需用費	10
		役務費	12
		負担金補助及び交付金	210
		■人事行政事務	77,832
		□職員人件費	77,832
		給料	37,140
		職員手当等	29,255
		共済費	11,437
		■適正な財産管理	818
		□土木施設使用管理事業	818
		旅費	6
		需用費	350
		役務費	62
		委託料	400
1 報 酬	504	■人事行政事務	36,104
2 給 料	16,059	□職員人件費	36,104
3 職 員 手 当 等	14,932	給料	16,059
4 共 済 費	5,113	職員手当等	14,932
7 賃 金	2,273	共済費	5,113
9 旅 費	274	■行政運営の充実	9,468
11 需 用 費	900	□地籍調査事業	9,468
12 役 務 費	248	報酬	504
13 委 託 料	4,856	賃金	2,273
14 使用料及び賃 借 料	289	旅費	274
		需用費	900
19 負担金補助及 び 交 付 金	106	役務費	248
		委託料	4,856
27 公 課 費	18	使用料及び賃借料	289
		負担金補助及び交付金	106
		公課費	18
7 賃 金	2,021	■適正な財産管理	4,274
8 報 償 費	10	□嘱託登記事務	4,274
11 需 用 費	374	報償費	10

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	132,489	133,504	△1,015	1,392	0	353	130,744

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 27,308	千円 27,610	千円 △302	千円 0	千円 0	千円 0	千円 27,308
2 道路橋梁維持費	234,464	138,529	95,935	150	45,500	23,490	165,324

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	130	需用費	374
13 委 託 料	3,750	役務費	130
16 原 材 料 費	10	委託料	3,750
		原材料費	10
		■外部人材の協力による移住交流の促進	2,021
		□集落支援員事業	2,021
		賃金	2,021

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,804	■生活道路網の整備	7,100
3 職 員 手 当 等	7,369	□県単道路改良事業	100
4 共 済 費	3,035	負担金補助及び交付金	100
13 委 託 料	7,000	□道路台帳整備事業	7,000
19 負担金補助及 び 交 付 金	100	委託料	7,000
		■人事行政事務	20,208
		□職員人件費	20,208
		給料	9,804
		職員手当等	7,369
		共済費	3,035
7 賃 金	2,209	■生活道路網の整備	175,901
11 需 用 費	19,583	□道路橋梁維持補修事業	172,568
12 役 務 費	108	賃金	2,209
13 委 託 料	97,954	需用費	12,344
14 使用料及び賃 借 料	1,416	役務費	84
		委託料	47,000
15 工 事 請 負 費	110,603	使用料及び賃借料	12
16 原 材 料 費	1,800	工事請負費	110,603
18 備 品 購 入 費	475	補償、補填及び賠償金	300
22 補償、補填及 び 賠 償 金	300	公課費	16
		□簡易パーキング管理事業	3,333
27 公 課 費	16	需用費	2,028
		委託料	1,305
		■交通安全対策の推進	44,800
		□道路除草事業	44,800
		委託料	44,800

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 道路橋梁新設改良費	505,845	591,243	△85,398	219,950	195,500	0	90,395
4 交通安全対策費	13,300	13,300	0	0	0	0	13,300
5 雪害対策費	1,458	3,521	△2,063	0	0	0	1,458
計	782,375	774,203	8,172	220,100	241,000	23,490	297,785

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■外部人材の協力による移住交流の促進	13,763
		□集落支援員事業	13,763
		需用費	5,211
		役務費	24
		委託料	4,849
		使用料及び賃借料	1,404
		原材料費	1,800
		備品購入費	475
2 給 料	24,407	■生活道路網の整備	454,748
3 職 員 手 当 等	19,277	□社会資本整備総合交付金事業	235,119
4 共 済 費	7,413	役務費	140
12 役 務 費	140	委託料	60,000
13 委 託 料	139,500	工事請負費	172,000
15 工 事 請 負 費	307,000	公有財産購入費	1,000
17 公有財産購入 費	1,000	補償、補填及び賠償金	1,979
22 補償、補填及 び 賠 償 金	7,108	□防災・安全交付金事業	197,629
		委託料	67,500
		工事請負費	125,000
		補償、補填及び賠償金	5,129
		□市単独道路改良事業	22,000
		委託料	12,000
		工事請負費	10,000
		■人事行政事務	51,097
		□職員人件費	51,097
		給料	24,407
		職員手当等	19,277
		共済費	7,413
11 需 用 費	2,880	■交通安全対策の推進	13,300
13 委 託 料	6,000	□交通安全啓発事業	2,300
15 工 事 請 負 費	3,000	需用費	880
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,420	負担金補助及び交付金	1,420
		□交通安全施設整備事業	11,000
		需用費	2,000
		委託料	6,000
		工事請負費	3,000
11 需 用 費	400	■交通安全対策の推進	1,458
12 役 務 費	58	□雪害対策事業	1,458
13 委 託 料	1,000	需用費	400
		役務費	58
		委託料	1,000

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川維持改良費	千円 1,700	千円 5,700	千円 △4,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,700
計	1,700	5,700	△4,000	0	0	0	1,700

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千円 34,560	千円 49,365	千円 △14,805	千円 13	千円 0	千円 15	千円 34,532
2 公共下水道費	1,469,682	1,012,974	456,708	0	0	486,459	983,223
3 公園費	19,855	17,557	2,298	0	800	7,767	11,288
計	1,524,097	1,079,896	444,201	13	800	494,241	1,029,043

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 700	■災害に強いまちづくり <input type="checkbox"/> 市単独河川維持改良事業 委託料 工事請負費	千円 1,700
15 工 事 請 負 費	1,000		1,700 700 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■計画的な土地利用の推進 <input type="checkbox"/> 都市計画審議会事業 報酬 旅費	千円 5,505
2 給 料	13,556		178
3 職 員 手 当 等	11,193	報酬	175
4 共 済 費	4,306	旅費	3
7 賃 金	2,263	<input type="checkbox"/> 都市計画推進事務 賃金	5,327
9 旅 費	17		2,263
11 需 用 費	50	旅費	14
13 委 託 料	3,000	需用費 委託料 ■人事行政事務	50 3,000 29,055
		<input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費	29,055 13,556 11,193 4,306
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	983,223	■繰出金 <input type="checkbox"/> 下水道事業会計補助事業（公共）	1,469,682 1,469,682
24 投 資 及 び 出 資 金	486,459	負担金補助及び交付金 投資及び出資金	983,223 486,459
11 需 用 費	2,400	■都市公園の整備 <input type="checkbox"/> 都市公園管理事業 需用費	19,855
12 役 務 費	117		18,955
13 委 託 料	16,431	需用費	2,400
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	900	役務費 委託料	117 16,431
27 公 課 費	7	公課費 <input type="checkbox"/> 都市公園等整備事業 負担金補助及び交付金	7 900 900

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 32,051	千円 35,624	千円 △3,573	千円 6,129	千円 0	千円 8,202	千円 17,720
2 貸付金事業費	248	269	△21	0	0	0	248
計	32,299	35,893	△3,594	6,129	0	8,202	17,968

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	140	■良好な住環境づくりの促進	5,775
2 給 料	4,818	□木造住宅耐震事業	5,775
3 職 員 手 当 等	3,991	報償費	26
4 共 済 費	1,488	需用費	82
7 賃 金	2,206	委託料	1,390
8 報 償 費	26	負担金補助及び交付金	4,277
9 旅 費	273	■市営住宅の適正管理	13,540
11 需 用 費	2,647	□市営住宅入居管理事業	3,933
12 役 務 費	176	賃金	2,206
13 委 託 料	5,282	旅費	84
14 使用料及び賃借料	110	需用費	130
		役務費	116
15 工 事 請 負 費	4,000	委託料	800
16 原 材 料 費	20	負担金補助及び交付金	47
19 負担金補助及び交付金	6,324	補償、補填及び賠償金	550
		□市営住宅維持管理事業	5,607
22 補償、補填及び賠償金	550	需用費	2,435
		役務費	60
		委託料	3,092
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	4,000
		工事請負費	4,000
		■空き家活用の促進	2,439
		□空き家住宅活用事業	2,439
		報酬	140
		旅費	189
		使用料及び賃借料	110
		負担金補助及び交付金	2,000
		■人事行政事務	10,297
		□職員人件費	10,297
		給料	4,818
		職員手当等	3,991
		共済費	1,488
9 旅 費	140	■良好な住環境づくりの推進	248
11 需 用 費	10	□住宅新築資金等貸付金事業	248
12 役 務 費	85	旅費	140
19 負担金補助及び交付金	13	需用費	10
		役務費	85
		負担金補助及び交付金	13

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 常備消防費	千円 656,309	千円 655,185	千円 1,124	千円 0	千円 3,600	千円 0	千円 652,709
2 非常備消防費	86,331	82,481	3,850	0	0	10,397	75,934
3 消防施設費	467,124	52,880	414,244	2,825	452,300	20	11,979

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 648,939	■組織強化による消防力向上	千円 656,309
19 負担金補助及 び 交 付 金	7,370	□常備消防事業 委託料	648,939 648,939
		□常備消防整備事業 負担金補助及び交付金	7,370 7,370
1 報 酬	16,890	■組織強化による消防力向上	82,831
5 災 害 補 償 費	300	□消防団事業	58,261
7 賃 金	5,523	報酬	16,890
8 報 償 費	10,110	災害補償費	300
9 旅 費	24,885	賃金	2,213
11 需 用 費	8,383	報償費	9,900
12 役 務 費	454	旅費	1,644
13 委 託 料	42	需用費	8,299
14 使用料及び賃 借 料	461	役務費	454
19 負担金補助及 び 交 付 金	18,626	委託料	42
		使用料及び賃借料	461
		負担金補助及び交付金	17,401
27 公 課 費	657	公課費	657
		□消防団研修訓練事業	24,570
		報償費	210
		旅費	23,135
		負担金補助及び交付金	1,225
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500
		□集落支援員事業	3,500
		賃金	3,310
		旅費	106
		需用費	84
9 旅 費	31	■組織強化による消防力向上	467,124
11 需 用 費	4,940	□消防団施設整備事業	126,780
12 役 務 費	219	旅費	31
13 委 託 料	9,622	需用費	175
15 工 事 請 負 費	313,550	役務費	142
17 公有財産購入 費	114,483	委託料	3,000
18 備 品 購 入 費	11,020	工事請負費	110,550
19 負担金補助及 び 交 付 金	7,465	備品購入費	11,020
		負担金補助及び交付金	465
		補償、補填及び賠償金	1,383
22 補償、補填及 び 賠 償 金	5,780	公課費	14
		□消防水利整備事業	12,737
27 公 課 費	14	需用費	4,765
		委託料	972

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 災害対策費	789,195	274,307	514,888	2,650	642,400	51,407	92,738

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	7,000
		□員弁地区消防団活動拠点整備事業	327,607
		役務費	77
		委託料	5,650
		工事請負費	203,000
		公有財産購入費	114,483
		補償、補填及び賠償金	4,397
1 報 酬	140	■危機管理体制の整備	302,707
3 職 員 手 当 等	2,000	□国民保護事業	70
8 報 償 費	80	報酬	70
9 旅 費	269	□防災会議事業	70
11 需 用 費	7,035	報酬	70
12 役 務 費	7,143	□災害対策本部事業	3,194
13 委 託 料	76,899	職員手当等	2,000
14 使用料及び賃借料	7,910	旅費	269
15 工 事 請 負 費	584,880	需用費	140
17 公 有 財 産 購 入 費	61,800	役務費	685
18 備 品 購 入 費	1,400	負担金補助及び交付金	100
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	39,639	□防災無線事業	61,531
		需用費	2,578
		役務費	4,840
		委託料	14,802
		使用料及び賃借料	7,311
		負担金補助及び交付金	32,000
		□災害対策用備蓄資材購入事業	3,988
		需用費	2,588
		備品購入費	1,400
		□広域防災事業	3,339
		負担金補助及び交付金	3,339
		□防災施設管理事業	3,456
		需用費	1,569
		役務費	411
		委託料	877
		使用料及び賃借料	599
		□防災設備整備事業	227,059
		役務費	779
		委託料	15,400
		工事請負費	210,880
		■災害に強いまちづくり	486,488
		□自主防災活動事業	5,042
		報償費	80

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,998,959	1,064,853	934,106	5,475	1,098,300	61,824	833,360

(款) 9 教育費
(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千 円 1,294	千 円 1,309	千 円 △15	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,294
2 事務局費	505,323	513,425	△8,102	1,500	0	6,737	497,086

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	160
		役務費	302
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	4,200
		□防災施設整備事業	481,446
		役務費	126
		委託料	45,520
		工事請負費	374,000
		公有財産購入費	61,800

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■教育委員会運営の充実	1,294
8 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,294
9 旅 費	395	報酬	600
10 交 際 費	50	報償費	21
11 需 用 費	27	旅費	395
19 負担金補助及び交付金	201	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	201
1 報 酬	155	■外部人材の協力による移住交流の促進	44,998
2 給 料	88,596	□地域おこし協力隊事業	4,000
3 職 員 手 当 等	75,486	報償費	2,250
4 共 済 費	29,275	負担金補助及び交付金	1,750
7 賃 金	74,713	□地域おこし企業人事業	7,000
8 報 償 費	11,013	負担金補助及び交付金	7,000
9 旅 費	331	□集落支援員事業	33,998
11 需 用 費	29,090	賃金	22,165
12 役 務 費	3,578	報償費	7,046
13 委 託 料	121,640	需用費	750
14 使用料及び賃借料	36,169	役務費	402
		委託料	3,500
18 備品購入費	10,510	備品購入費	135
19 負担金補助及び交付金	24,420	■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,602
		□不登校児童・生徒対策事業	2,463
27 公 課 費	347	報償費	657

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	105
		需用費	1,224
		役務費	154
		委託料	171
		使用料及び賃借料	147
		負担金補助及び交付金	5
		□特別支援学級児童・生徒交流事業	689
		需用費	32
		使用料及び賃借料	657
		□ことばの教室事業	450
		旅費	171
		需用費	165
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	113
		■人権教育内容の充実	1,518
		□人権教育推進事業	1,518
		報償費	360
		需用費	844
		使用料及び賃借料	264
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	84,994
		□学力フォローアップ事業	8,588
		賃金	1,513
		報償費	210
		需用費	6,865
		□新規システム構築事業	4,126
		委託料	4,126
		□学習指導要領改訂事業	4,888
		需用費	1,188
		備品購入費	3,500
		負担金補助及び交付金	200
		□学校 I C T活用事業	67,392
		需用費	150
		委託料	32,578
		使用料及び賃借料	34,664
		■小中一貫教育の推進	32,578
		□小中一貫教育推進事業	28,478
		賃金	27,437
		報償費	300
		需用費	705
		使用料及び賃借料	36

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□学校TRYある事業	2,100
		負担金補助及び交付金	2,100
		□「夢先生」事業	2,000
		委託料	2,000
		■健やかな体の育成	3,046
		□就学前健診事業	910
		賃金	881
		需用費	29
		□楽器寄附受入事業	2,136
		委託料	1,774
		使用料及び賃借料	362
		■地域に開かれた学校づくりの推進	1,171
		□PTA連合会事業	400
		委託料	400
		□コミュニティスクール推進事業	300
		委託料	300
		□学援隊事業	471
		需用費	241
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	99,285
		□児童安全対策事業	1,140
		需用費	1,140
		□通学バス運行事業	83,747
		賃金	1,373
		需用費	12,098
		役務費	2,403
		委託料	67,538
		使用料及び賃借料	39
		公課費	296
		□学校図書館事業	14,398
		賃金	7,048
		需用費	422
		備品購入費	6,875
		負担金補助及び交付金	53
		■教育相談・支援体制の充実	2,408
		□研究指定校事業	700
		委託料	700
		□教育内容充実事業	1,708
		負担金補助及び交付金	1,708
		■人事行政事務	199,380
		□職員人件費	177,369

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 教育研究所管理費	9,902	10,296	△394	0	0	0	9,902

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		給料	80,796
		職員手当等	69,499
		共済費	27,074
		□特別職員人件費	15,988
		給料	7,800
		職員手当等	5,987
		共済費	2,201
		□教育関係職員労働安全衛生事務	6,023
		役務費	20
		委託料	6,003
		■教育委員会運営の充実	32,343
		□教育委員会事務局事業	7,057
		賃金	3,510
		旅費	28
		需用費	849
		役務費	30
		委託料	2,550
		負担金補助及び交付金	90
		□学校管理事業	22,799
		報酬	155
		賃金	10,786
		報償費	190
		旅費	27
		需用費	199
		役務費	91
		負担金補助及び交付金	11,351
		□庁用備品・公用車管理事業	2,487
		需用費	2,189
		役務費	247
		公課費	51
7 賃 金	5,380	■教育相談・支援体制の充実	9,902
8 報 償 費	1,600	□教育研究所事業	9,902
9 旅 費	261	賃金	5,380
11 需 用 費	694	報償費	1,600
12 役 務 費	6	旅費	261
13 委 託 料	1,558	需用費	694
14 使用料及び賃借料	228	役務費	6
		委託料	1,558
18 備 品 購 入 費	160	使用料及び賃借料	228

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	516,519	525,030	△8,511	1,500	0	6,737	508,282

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千 円 148,997	千 円 153,717	千 円 △4,720	千 円 0	千 円 0	千 円 77	千 円 148,920
2 教育振興費	119,451	128,890	△9,439	628	0	0	118,823

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 15	備品購入費 負担金補助及び交付金	千円 160 15

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 4,328	■健やかな体の育成	千円 9,555
3 職員手当等	2,605	□学校検診事業（小学校）	9,555
4 共 済 費	1,177	賃金	8,045
7 賃 金	32,003	役務費	1,173
9 旅 費	13	委託料	337
11 需用費	54,664	■学校環境整備の充実	131,332
12 役 務 費	5,896	□公立小学校管理事業	122,132
13 委 託 料	26,353	賃金	23,958
14 使用料及び賃借料	8,258	旅費	13
15 工事請負費	7,700	需用費	54,664
18 備品購入費	6,000	役務費	4,723
		委託料	24,516
		使用料及び賃借料	8,258
		備品購入費	6,000
		□公立小学校施設整備事業	9,200
		委託料	1,500
		工事請負費	7,700
		■人事行政事務	8,110
		□職員人件費	8,110
		給料	4,328
		職員手当等	2,605
		共済費	1,177
7 賃 金	75,018	■一人ひとりを大切にする教育の推進	80,935
8 報 償 費	1,685	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	71,185
9 旅 費	153	賃金	70,787
11 需用費	19,543	旅費	68
12 役 務 費	215	需用費	230
13 委 託 料	80	備品購入費	100
14 使用料及び賃借料	8,935	□就学扶助事務（小学校）	9,750
		扶助費	9,750
18 備品購入費	3,600	■確かな学力の向上	25,629

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 学校建設費	0	434,618	△434,618	0	0	0	0
計	268,448	717,225	△448,777	628	0	77	267,743

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 76,488	千円 126,317	千円 △49,829	千円 0	千円 0	千円 128	千円 76,360

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 472	□教育振興事業（小学校） 賃金	千円 25,629 4,231
20 扶 助 費	9,750	報償費 旅費 需用費 備品購入費 ■小中一貫教育の推進 □修学旅行事業（小学校） 使用料及び賃借料 □未来いなべ科事業（小学校） 報償費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 □校外活動事業（小学校） 使用料及び賃借料	1,519 85 16,294 3,500 12,887 3,450 3,450 3,977 166 3,019 215 80 25 472 5,460 5,460
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 14,448	■健やかな体の育成	千円 4,071
11 需 用 費	35,230	□学校検診事業（中学校） 賃金	4,071 3,316
12 役 務 費	2,788	役務費	637
13 委 託 料	15,986	委託料	118
14 使用料及び賃借料	4,236	■学校環境整備の充実	72,417
15 工 事 請 負 費	1,800	□公立中学校管理事業	70,117
18 備 品 購 入 費	2,000	賃金 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 □公立中学校施設整備事業	11,132 35,230 2,151 15,368 4,236 2,000 2,300

(款) 9 教育費
 (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 教育振興費	110,272	110,112	160	500	0	5,000	104,772
計	186,760	236,429	△49,669	500	0	5,128	181,132

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	500
		工事請負費	1,800
7 賃 金	35,574	■一人ひとりを大切にする教育の推進	40,236
8 報 償 費	1,390	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	25,749
9 旅 費	111	賃金	25,633
11 需 用 費	11,881	旅費	26
12 役 務 費	1,171	需用費	90
13 委 託 料	26,672	□就学扶助事務（中学校）	10,782
14 使用料及び賃借料	5,903	扶助費	10,782
18 備品購入費	11,508	□生徒指導事業	3,705
19 負担金補助及び交付金	5,280	賃金	2,605
		負担金補助及び交付金	1,100
20 扶 助 費	10,782	■確かな学力の向上	56,684
		□教育振興事業（中学校）	30,072
		賃金	7,336
		報償費	1,300
		旅費	85
		需用費	11,032
		備品購入費	9,708
		負担金補助及び交付金	611
		□外国人英語指導事業	26,612
		委託料	26,612
		■小中一貫教育の推進	5,165
		□修学旅行事業（中学校）	1,845
		負担金補助及び交付金	1,845
		□校外活動事業（中学校）	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		□未来いなべ科事業（中学校）	2,220
		需用費	759
		役務費	555
		委託料	60
		使用料及び賃借料	603
		負担金補助及び交付金	243
		■健やかな体の育成	8,187
		□部活動振興事業	8,187
		報償費	90
		役務費	616
		使用料及び賃借料	5,300
		備品購入費	1,800
		負担金補助及び交付金	381

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 3,983	千円 5,760	千円 △1,777	千円 1,843	千円 0	千円 0	千円 2,140
計	3,983	5,760	△1,777	1,843	0	0	2,140

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 104,591	千円 119,406	千円 △14,815	千円 3,500	千円 0	千円 0	千円 101,091
2 公民館費	3,449	4,129	△680	0	0	0	3,449

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,983	■ 保育サービスの充実 <input type="checkbox"/> 認定こども園事業 負担金補助及び交付金	千円 3,983 3,983 3,983

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 504	■ 青少年健全育成の推進	千円 22,371
2 給 料	30,000	<input type="checkbox"/> 青少年健全育成市民活動事業	6,000
3 職 員 手 当 等	22,146	委託料	6,000
4 共 済 費	9,179	<input type="checkbox"/> 二十歳の記念式典事業	1,971
9 旅 費	181	需用費	94
11 需 用 費	120	役務費	183
12 役 務 費	183	委託料	1,694
13 委 託 料	37,923	<input type="checkbox"/> 放課後子ども教室事業	14,400
14 使用料及び賃借料	8	委託料	14,400
19 負担金補助及び交付金	4,347	■ 学びの機会の充実	5,066
		<input type="checkbox"/> 社会教育委員活動事業	791
		報酬	504
		旅費	181
		需用費	26
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	72
		<input type="checkbox"/> 国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275
		■ 文化財の保存活用支援	15,829
		<input type="checkbox"/> 文化芸術活動促進事業	15,829
		委託料	15,829
		■ 人事行政事務	61,325
		<input type="checkbox"/> 職員人件費	61,325
		給料	30,000
		職員手当等	22,146
		共済費	9,179
8 報 償 費	100	■ 学びの機会の充実	3,268
9 旅 費	69	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動推進事業	3,268
11 需 用 費	142	報償費	100
12 役 務 費	36	需用費	142

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 図書館費	49,004	48,713	291	0	0	25	48,979

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 2,990	役務費	千円 36
14 使用料及び賃借料	100	委託料	2,990
19 負担金補助及び交付金	12	■生涯学習施設の充実	181
		□公民館連絡協議会事業	181
		旅費	69
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	12
2 給 料	5,781	■図書館の利便性向上	37,954
3 職 員 手 当 等	3,804	□図書館利用促進事業	3,441
4 共 済 費	1,465	報償費	30
7 賃 金	26,542	旅費	146
8 報 償 費	30	需用費	338
9 旅 費	146	役務費	10
11 需 用 費	3,069	委託料	1,157
12 役 務 費	273	使用料及び賃借料	1,618
13 委 託 料	1,918	公有財産購入費	39
14 使用料及び賃借料	2,014	負担金補助及び交付金	103
17 公有財産購入費	39	□北勢図書館事業	15,683
		賃金	13,261
		需用費	857
18 備 品 購 入 費	3,820	役務費	5
19 負担金補助及び交付金	103	委託料	42
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	5,176
		賃金	4,387
		需用費	409
		役務費	60
		備品購入費	320
		□大安図書館事業	12,746
		賃金	8,894
		需用費	1,235
		役務費	185
		委託料	699
		使用料及び賃借料	233
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	908
		需用費	230
		役務費	13
		委託料	20
		使用料及び賃借料	145

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 文化財保護費	31,479	32,463	△984	1,140	0	24,030	6,309
5 社会教育施設費	141,672	134,929	6,743	200	0	5,924	135,548

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		備品購入費	500
		■人事行政事務	11,050
		□職員人件費	11,050
		給料	5,781
		職員手当等	3,804
		共済費	1,465
1 報 酬	70	■文化財の保存活用支援	31,479
8 報 償 費	703	□埋蔵文化財調査記録保存事業	25,947
9 旅 費	124	報償費	360
11 需 用 費	1,855	旅費	22
12 役 務 費	50	需用費	910
13 委 託 料	26,622	役務費	40
14 使用料及び賃借料	300	委託料	24,300
		使用料及び賃借料	300
19 負担金補助及び交付金	1,755	負担金補助及び交付金	15
		□国重要文化財等保存活用促進事業	3,384
		報償費	199
		旅費	53
		需用費	800
		役務費	10
		委託料	2,322
		□文化財保存活用支援事業	1,786
		旅費	10
		需用費	36
		負担金補助及び交付金	1,740
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	70
		報償費	144
		旅費	39
		需用費	109
7 賃 金	33,469	■外部人材の協力による移住交流の促進	8,000
8 報 償 費	5,832	□地域おこし協力隊事業	8,000
9 旅 費	17	報償費	4,500
11 需 用 費	34,078	負担金補助及び交付金	3,500
12 役 務 費	2,805	■青少年健全育成の推進	1,479
13 委 託 料	55,111	□教育集会所管理事業	1,479
14 使用料及び賃借料	5,163	需用費	1,033
		役務費	36
15 工事請負費	1,500	委託料	368
16 原 材 料 費	70	使用料及び賃借料	42
18 備 品 購 入 費	90	■学びの機会の充実	5,559

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,530	□屋根のない学校事業	千円 5,559
27 公 課 費	7	賃金	3,776
		報償費	564
		需用費	851
		役務費	132
		委託料	231
		使用料及び賃借料	5
		■生涯学習施設の充実	94,775
		□北勢市民会館管理事業	34,852
		賃金	3,585
		需用費	9,187
		役務費	420
		委託料	21,408
		使用料及び賃借料	252
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	15,173
		賃金	3,457
		需用費	3,128
		役務費	323
		委託料	8,070
		使用料及び賃借料	195
		□大安公民館管理事業	22,564
		賃金	6,478
		需用費	2,185
		役務費	283
		委託料	13,539
		使用料及び賃借料	78
		負担金補助及び交付金	1
		□藤原文化センター管理事業	20,186
賃金	1,781		
需用費	7,538		
役務費	390		
委託料	9,823		
使用料及び賃借料	654		
□社会教育施設整備事業	2,000		
需用費	500		
工事請負費	1,500		
■文化財の保存活用支援	11,078		
□文化資料保存展示事業	11,078		
賃金	6,141		
需用費	3,027		
役務費	568		

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	330,195	339,640	△9,445	4,840	0	29,979	295,376

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	1,205
		使用料及び賃借料	137
		■自然環境の保全	7,450
		□ふるさとの森公園管理事業	233
		需用費	80
		委託料	83
		原材料費	70
		□希少動植物保全事業	6,218
		賃金	1,675
		報償費	35
		需用費	4,450
		役務費	51
		公課費	7
		□大井田西部公園管理事業	999
		需用費	763
		委託料	236
		■自然学習施設の充実	13,331
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	11,760
		賃金	6,030
		報償費	250
		旅費	17
		需用費	933
		役務費	556
		委託料	55
		使用料及び賃借料	3,800
		備品購入費	90
		負担金補助及び交付金	29
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	898
		報償費	483
		需用費	276
		役務費	46
		委託料	93
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	673
		賃金	546
		需用費	127

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 128,675	千円 74,138	千円 54,537	千円 0	千円 0	千円 0	千円 128,675
2 体育施設費	142,287	117,121	25,166	0	0	8,522	133,765

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,890	■生涯スポーツの充実	40,301
2 給 料	31,131	□スポーツ推進委員活動事業	2,919
3 職 員 手 当 等	21,200	報酬	1,890
4 共 済 費	9,243	旅費	434
8 報 償 費	5,300	需用費	196
9 旅 費	1,149	役務費	28
11 需 用 費	1,163	使用料及び賃借料	216
12 役 務 費	76	負担金補助及び交付金	155
13 委 託 料	22,106	□海洋センター事業	1,021
14 使用料及び賃借料	292	旅費	374
19 負担金補助及び交付金	35,125	需用費	37
		役務費	29
		使用料及び賃借料	76
		負担金補助及び交付金	505
		□地域スポーツ推進事業	7,483
		旅費	63
		需用費	330
		役務費	19
		委託料	4,106
		負担金補助及び交付金	2,965
		□三重とこわか国体推進事業	28,878
		旅費	278
		需用費	600
		負担金補助及び交付金	28,000
■スポーツ団体の育成支援	23,300		
□全国大会等出場褒賞事業	5,300		
報償費	5,300		
□スポーツ団体支援事業	18,000		
委託料	18,000		
■人事行政事務	61,574		
□職員人件費	61,574		
給料	31,131		
職員手当等	21,200		
共済費	9,243		
■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500		
□地域おこし企業人事業	3,500		
負担金補助及び交付金	3,500		
11 需 用 費	15,542	■スポーツ施設運営の充実	142,287
12 役 務 費	456	□体育館運営事業	32,670
13 委 託 料	67,564	需用費	9,124

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 学校給食費	200,419	202,376	△1,957	0	900	5	199,514

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 1,291	役務費	千円 430
		委託料	21,712
15 工事請負費	57,000	使用料及び賃借料	1,164
18 備品購入費	434	備品購入費	240
		□運動場運営事業	19,301
		需用費	2,407
		委託料	16,818
		使用料及び賃借料	76
		□テニスコート運営事業	1,589
		需用費	654
		委託料	741
		備品購入費	194
		□野球場運営事業	21,974
		需用費	2,717
		委託料	19,257
		□プール・艇庫運営事業	8,253
		需用費	640
		役務費	26
		委託料	7,536
		使用料及び賃借料	51
		□スポーツ施設修繕事業	58,500
		委託料	1,500
		工事請負費	57,000
2 給料	14,292	■学校環境整備の充実	173,829
3 職員手当等	8,513	□学校給食管理事業	170,466
4 共済費	3,785	賃金	21,882
7 賃金	21,882	旅費	60
9 旅費	60	需用費	34,731
11 需用費	34,731	役務費	1,610
12 役務費	1,610	委託料	111,648
13 委託料	113,842	使用料及び賃借料	84
14 使用料及び賃借料	444	備品購入費	300
		負担金補助及び交付金	25
18 備品購入費	1,109	公課費	126
19 負担金補助及び交付金	25	□学校給食施設整備事業	2,009
		委託料	1,200
27 公課費	126	備品購入費	809
		□新規システム構築事業	1,354
		委託料	994
		使用料及び賃借料	360
		■人事行政事務	26,590

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	471,381	393,635	77,746	0	900	8,527	461,954

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農地災害復旧費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円 500	千円 400	千円 300	千円 800
2 農業用施設災害復旧費	3,000	3,000	0	650	900	250	1,200
3 林業施設災害復旧費	810	810	0	0	0	0	810
計	5,810	5,810	0	1,150	1,300	550	2,810

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川道路橋梁災害復旧費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□職員人件費	26,590
		給料	14,292
		職員手当等	8,513
		共済費	3,785

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 2,000	■農業生産基盤の整備	千円 2,000
		□農地災害復旧事業	2,000
		工事請負費	2,000
13 委 託 料	1,000	■農業生産基盤の整備	3,000
15 工 事 請 負 費	2,000	□農業用施設災害復旧事業	3,000
		委託料	1,000
		工事請負費	2,000
11 需 用 費	10	■森林の適正管理の推進	810
13 委 託 料	800	□林業施設災害復旧事業	810
		需用費	10
		委託料	800

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 1,000	■災害に強いまちづくり	千円 1,000
		□河川道路橋梁災害復旧事業	1,000
		工事請負費	1,000

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 2,243,753	千円 1,889,137	千円 354,616	千円 0	千円 0	千円 314	千円 2,243,439
2 利子	156,565	134,085	22,480	0	0	0	156,565
計	2,400,318	2,023,222	377,096	0	0	314	2,400,004

(款) 12 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 34,287	千円 5,837	千円 28,450	千円 0	千円 0	千円 34,020	千円 267
計	34,287	5,837	28,450	0	0	34,020	267

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

(款) 11 公債費 12 諸支出金 13 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 2,243,753	■財政運営の充実 □公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 2,243,753 2,243,753 2,243,753
23 償還金、利子 及び割引料	156,565	■財政運営の充実 □公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	156,565 156,565 156,565

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 34,287	■財政運営の充実 □財政調整基金等管理事務 積立金 □災害対策基金管理事務 積立金 □庁舎建設基金管理事務 積立金 □市営住宅整備基金管理事務 積立金 □育英基金管理事務 積立金 □ふるさと応援基金管理事務 積立金	千円 34,287 2,239 2,239 10 10 18 18 2,017 2,017 3 3 30,000 30,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 50,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 当 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	2	0	20,400	8,700 (4.45)	0	6,701	35,801	5,064	40,865
	議 員	18	85,865	0	27,565 (3.35)	0	0	113,430	31,319	144,749
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,327 (4.45)	0	2,660	13,787	2,201	15,988
	計	21	85,865	28,200	39,592	0	9,361	163,018	38,584	201,602
前年度	長 等	2	0	20,400	8,602 (4.40)	0	6,569	35,571	5,035	40,606
	議 員	18	85,865	0	27,154 (3.30)	0	0	113,019	32,414	145,433
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,289 (4.40)	0	2,610	13,699	2,179	15,878
	計	21	85,865	28,200	39,045	0	9,179	162,289	39,628	201,917
比 較	長 等	0	0	0	98	0	132	230	29	259
	議 員	0	0	0	411	0	0	411	△ 1,095	△ 684
	その他の 特別職	0	0	0	38	0	50	88	22	110
	計	0	0	0	547	0	182	729	△ 1,044	△ 315

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	339	0	1,381,407	1,093,998	2,475,405	461,094	2,936,499	
前 年 度	334	0	1,377,732	1,044,407	2,422,139	480,900	2,903,039	
比 較	5	0	3,675	49,591	53,266	△ 19,806	33,460	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	36,510	11,494	28,372	300	115,036	0	0
前 年 度	37,788	11,922	24,638	300	82,678	0	0
比 較	△ 1,278	△ 428	3,734	0	32,358	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,452	53,052	325,240	230,466	0	17,245	274,831
前 年 度	1,463	43,141	325,091	225,353	0	16,935	275,098
比 較	△ 11	9,911	149	5,113	0	310	△ 267

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,675	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	19,895	昇給
		その他の増減分	△ 16,220	職員異動等によるもの
職員手当	49,591	制度改正に伴う増減分	5,595	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	43,996	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,878	255,267
	平均給与月額 (円)	372,266	272,211
	平均年齢 (歳)	45.5	50.5
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,697	245,076
	平均給与月額 (円)	373,782	256,226
	平均年齢 (歳)	45.6	51.7

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	141,900
短 大 卒	172,000	150,700
大 学 卒	189,200	161,400
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	13	4.1	7級		0.0
	6級	65	20.5	6級		0.0
	5級	76	24.0	5級		0.0
	4級	34	10.7	4級	2	16.7
	3級	64	20.2	3級	7	58.3
	2級	60	18.9	2級	1	8.3
	1級	5	1.6	1級	2	16.7
	計	317	100.0	計	12	100.0
30 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	14	4.3	7級		0.0
	6級	62	19.3	6級		0.0
	5級	81	25.2	5級		0.0
	4級	41	12.7	4級	2	13.3
	3級	61	18.9	3級	8	53.3
	2級	58	18.0	2級	3	20.0
	1級	5	1.6	1級	2	13.3
	計	322	100.0	計	15	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験が必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験が必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	339	328	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	328	318	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	328	318	10
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	97.0	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	334	321	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	306	294	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	304	292	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	91.6	92.3		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	339
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	3.6	3.6	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
阿下喜温泉指定管理委託料	千円 215,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成30年度	千円 159,952
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	136,800千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成28年度～平成30年度	98,496
藤原学校給食センター給食調理 業務	105,000	平成28年度～平成30年度	69,768
三重県自治体情報セキュリテイ クラウド運用業務	5,259	平成29年度～平成30年度	1,961
員弁土地開発公社に対する債務 負担（員弁運動公園駐車場整備 事業分）	114,483	平成29年度～平成30年度	0
オフィス環境整備支援業務	9,000	平成29年度～平成30年度	2,300
福祉バス大安ルート運転業務	67,500千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～平成30年度	20,160
市内小中学校外国人英語指導業 務	73,920千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～平成30年度	26,568
各種健康診査業務	100,000	平成29年度～平成30年度	24,609
農業公園指定管理業務	124,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成29年度～平成30年度	44,712
新庁舎移転業務	500,000	平成30年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
期間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度	66,897千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				30	残額
平成31年度	45,600千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成31年度	35,232					35,232
平成31年度～平成33年度	3,298					3,298
平成31年度	114,483			114,400		83
平成31年度	6,700				6,700	0
平成31年度～平成32年度	48,834千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成31年度～平成32年度	49,320千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成31年度～平成32年度	75,391		200			75,191
平成31年度～平成32年度	82,800千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				農業公園整 備基金の範 囲内	残額
平成31年度	500,000				500,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
新庁舎ネットワーク構築業務	千円 13,719	平成30年度	千円 12,150
固定資産（土地）評価業務	80,834千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度	22,237
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）ポスター掲示場設置業務	2,916	平成30年度	0
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）事務従事者派遣業務	817	平成30年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（麻生田字南山整備事業分）	38,000	平成30年度	0
防災機器整備事業	227,400	平成30年度	0
防災拠点施設整備事業	30,000	平成30年度	7,700
市内小学校ICT授業支援業務	53,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度	28,728
新庁舎竣工式典事業	5,000	平成30年度	0
新庁舎設備保守管理業務	120,000	平成30年度	0
福祉バス員弁ルート運転業務	30,256千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	
平成31年度	1,569				1,569	0
平成31年度～平成32年度	60,245千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成31年度	2,916	2,916				0
平成31年度	817	817				0
平成31年度～平成34年度	38,000					38,000
平成31年度	227,400			180,000	47,400	0
平成31年度	22,300			22,300		0
平成31年度	26,600千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成31年度	5,000					5,000
平成31年度～平成33年度	120,000					120,000
平成31年度～平成33年度	30,256千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
植物調査報告書製本業務	千円 6,000千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成30年度	千円 0
大安学校給食センター調理及び配送業務	136,000千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成30年度	0
本庁舎移転に伴う電話設備改修事業	2,000	平成30年度	0
総合計画・総合戦略策定業務	11,000	平成30年度	0
三岐鉄道北勢線支援事業	235,719	平成30年度	0
第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画策定業務	7,960	平成30年度	0
土地改良施設維持管理適正化事業（第4 1期生）	1,040	平成30年度	260
土地改良施設維持管理適正化事業（第4 2期生）	2,550	平成30年度	390
道路パトロール用作業車借上業務	3,024	平成30年度	0
員弁地区消防団活動拠点設計業務	4,500	平成30年度	1,350
員弁土地開発公社に対する債務負担（いなべ公園整備事業分）	120,000	平成30年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	
平成31年度	6,000千円に消費 税額及び地方消費 税額を加算した額					全額
平成31年度～平成33年度	136,000千円に消費 税額及び地方消費 税額を加算した額					全額
平成31年度	2,000					2,000
平成31年度～平成32年度	11,000					11,000
平成31年度～平成33年度	235,719					235,719
平成31年度	7,960					7,960
平成31年度～平成33年度	780				420	360
平成31年度～平成34年度	2,160				840	1,320
平成31年度～平成36年度	3,024					3,024
平成31年度	3,150			3,150		0
平成31年度～平成34年度	120,000					120,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
北勢庁舎等周辺環境整備業務	千円 32,500		千円
障がい者福祉計画策定業務	5,000		
大安老人福祉センター等改修事業	398,909		
高齢者福祉計画及び第8期介護 保険事業計画策定業務	8,687		
市道笠田新田中央線道路改良事 業（三岐鉄道北勢線踏切拡幅事 業）	100,000		
員弁土地開発公社に対する債務 負担（三里小学校駐車場及び学 習畑整備事業）	40,300		
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	118,619		

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
期間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
平成31年度～平成33年度	千円 32,500		千円	千円	千円	千円 32,500
平成31年度～平成32年度	5,000					5,000
平成31年度～平成32年度	398,909				398,909	0
平成31年度～平成32年度	8,687					8,687
平成31年度～平成33年度	100,000		50,000	45,000		5,000
平成31年度～平成34年度	40,300					40,300
平成31年度～平成34年度	118,619					118,619

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	11,889,824	19,342,083
(1) 総務	1,472,890	8,129,503
(2) 民生	1,579,698	2,078,361
(3) 衛生	41,200	91,200
(4) 農林	185,026	166,763
(5) 商工	114,956	111,793
(6) 土木	1,899,796	2,109,070
(7) 消防	1,686,438	1,789,494
(8) 教育	4,886,743	4,845,011
(9) 上水道出資	23,076	20,888
2 災害復旧債	55,391	60,501
(1) 農林	10,747	18,007
(2) 土木	38,744	36,594
(3) その他	5,900	5,900
3 その他	11,785,752	11,717,941
(1) 減税補てん	228,052	174,924
(2) 臨時財政対策	11,557,700	11,543,017
合 計	23,730,966	31,120,525

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
1,467,700	1,340,417	19,469,366
0	302,600	7,826,903
29,100	228,204	1,879,257
80,000	4,578	166,622
17,600	30,561	153,802
0	14,449	97,344
241,800	207,050	2,143,820
1,098,300	237,187	2,650,607
900	313,561	4,532,350
0	2,227	18,661
2,300	12,121	50,680
1,300	2,474	16,833
1,000	8,172	29,422
0	1,475	4,425
900,000	891,215	11,726,726
0	34,034	140,890
900,000	857,181	11,585,836
2,370,000	2,243,753	31,246,772

平成 3 1 年度

国民健康保険特別会計予算

平成31年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

平成31年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,799,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 829,474
	1 国民健康保険料	829,474
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 県支出金		3,580,647
	1 県負担金・補助金	3,580,647
6 繰入金		288,967
	1 一般会計繰入金	288,967
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		409
	1 雑入	408
	2 受託事業収入	1
歳 入	合 計	4,799,800

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 86,870
	1 総務管理費	78,757
	2 徴収費	7,938
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,372,653
	1 療養諸費	2,954,569
	2 高額療養費	399,356
	3 出産育児諸費	15,128
	4 葬祭諸費	3,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,248,092
	1 国民健康保険事業費納付金	1,248,092
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		51,684
	1 保健事業費	51,684
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		20,000
	1 償還金及び還付加算金	20,000
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	4,799,800

平成 3 1 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	829,474	876,898	△47,424
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	212	88
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	3,580,647	3,416,980	163,667
6 繰入金	288,967	261,799	27,168
7 繰越金	100,000	100,000	0
8 諸収入	409	2,408	△1,999
歳 入 合 計	4,799,800	4,658,300	141,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	86,870	73,731	13,139
2 保険給付費	3,372,653	3,337,670	34,983
3 国民健康保険事業費納付金	1,248,092	1,177,513	70,579
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	51,684	48,884	2,800
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	20,000	1	19,999
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	4,799,800	4,658,300	141,500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	79,870	7,000
3,340,709	0	10,481	21,463
0	0	0	1,248,092
0	0	0	1
12,896	0	7,565	31,223
0	0	0	500
0	0	0	20,000
0	0	0	20,000
3,353,605	0	97,916	1,348,279

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 827,276	千円 866,384	千円 △39,108
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,198	10,514	△8,316
計	829,474	876,898	△47,424

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 212	千円 88
計	300	212	88

(款) 1 国民健康保険料 2 一部負担金 3 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 551,570	医療給付費分現年度分	千円 551,570
2 医療給付費分滞納繰越分	15,261	医療給付費分滞納繰越分	15,261
3 介護納付金分現年度分	51,174	介護納付金分現年度分	51,174
4 介護納付金分滞納繰越分	2,583	介護納付金分滞納繰越分	2,583
5 後期高齢者支援金等分現年度分	201,085	後期高齢者支援金等分現年度分	201,085
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	5,603	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	5,603
1 医療給付費分現年度分	1,139	医療給付費分現年度分	1,139
2 医療給付費分滞納繰越分	209	医療給付費分滞納繰越分	209
3 介護納付金分現年度分	372	介護納付金分現年度分	372
4 介護納付金分滞納繰越分	61	介護納付金分滞納繰越分	61
5 後期高齢者支援金等分現年度分	333	後期高齢者支援金等分現年度分	333
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	84	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	84

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,580,647	千円 3,416,980	千円 163,667
計	3,580,647	3,416,980	163,667

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 288,967	千円 261,799	千円 27,168
計	288,967	261,799	27,168

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 4 国庫支出金 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 3,340,709	普通交付金	千円 3,340,709
2 特別交付金	239,938	特別交付金	172,186
		保険者努力支援分	17,817
		都道府県繰入金2号分	37,038
		特定健診等負担金	12,897

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 85,275	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 85,275
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,559	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,559
3 職員給与費等繰入金	87,434	職員給与費等繰入金	87,434
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	12,395	財政安定化支援事業繰入金	12,395
6 保健事業費繰入金	31,224	保健事業費繰入金	31,224

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	前年度繰越金	千円 100,000

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	千円 2,000	千円 △1,999
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	402	402	0
計	408	2,407	△1,999

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	1	一般被保険者第三者納付金 千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一般被保険者返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 退職被保険者等返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 雑入	402	402	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金 1 1 400

節		金額	説明
区分			
1 特定健康診査等受託料	千円 1	1	特定健康診査等受託料 千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 76,957	千円 64,234	千円 12,723	千円 0	千円 0	千円 74,957	千円 2,000
2 連合会負担金	1,800	1,839	△39	0	0	1,800	0
計	78,757	66,073	12,684	0	0	76,757	2,000

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,938	千円 7,483	千円 455	千円 0	千円 0	千円 2,938	千円 5,000
計	7,938	7,483	455	0	0	2,938	5,000

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	24,012	■国民健康保険の充実	27,586
3 職 員 手 当 等	18,203	□国民健康保険事務	27,586
4 共 済 費	7,156	旅費	22
9 旅 費	22	需用費	1,136
11 需 用 費	1,136	役務費	11,058
12 役 務 費	11,058	委託料	15,369
13 委 託 料	15,369	負担金補助及び交付金	1
19 負担金補助及 び 交 付 金	1	負担金（単独）	1
		その他共同事業拠出金	1
		■人事行政事務	49,371
		□職員人件費	49,371
		給料	24,012
		職員手当等	18,203
		共済費	7,156
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,800	■国民健康保険の充実	1,800
		□連合会負担金事業	1,800
		負担金補助及び交付金	1,800
		負担金（単独）	1,800
		一般・保健事業等負担金	1,800

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	104	■国民健康保険の充実	7,938
12 役 務 費	2,568	□国保料賦課徴収事務	7,938
14 使用料及び賃 借 料	66	需用費	104
		役務費	2,568
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	66
		償還金、利子及び割引料	5,200

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,954,569	千円 2,896,560	千円 58,009	千円 2,941,353	千円 0	千円 401	千円 12,815
計	2,954,569	2,896,560	58,009	2,941,353	0	401	12,815

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 399,356	千円 422,382	千円 △23,026	千円 399,356	千円 0	千円 0	千円 0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■国民健康保険の充実 □運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 8,444	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,954,569
19 負担金補助及 び 交 付 金	2,941,753	□療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,946,125 2,941,753
23 償還金、利子 及び 割 引 料	4,372	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 □レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,941,753 2,875,295 38,073 27,310 525 100 50 400 4,372 8,444 8,444

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 399,356	■国民健康保険医療費の適切な給付 □高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 399,356 399,356 399,356 389,488 9,068 700

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	399,356	422,382	△23,026	399,356	0	0	0

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 出産育児一時金	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048
計	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 葬祭費	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 国民健康保険事業費納付金	1,248,092	1,177,513	70,579	0	0	0	1,248,092

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 100

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 8	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,128
19 負担金補助及 び 交 付 金	15,120	□出産育児一時金支給事業 役務費 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 出産育児一時金支給負担金	15,128 8 15,120 15,120 15,120

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,600	■国民健康保険医療費の適切な給付 □葬祭費支給事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 葬祭費支給負担金	千円 3,600 3,600 3,600 3,600 3,600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1,248,092	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業費納付金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 一般被保険者医療給付費分	千円 1,248,092 1,248,092 1,248,092 1,248,092 913,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,248,092	1,177,513	70,579	0	0	0	1,248,092

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千 円 1	千 円 1	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千 円 3,014	千 円 3,014	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 3,014	千 円 0
2 特定健康診査事業費	47,552	45,490	2,062	12,862	0	4,551	30,139

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

4 財政安定化基金拠出金

5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		退職被保険者等医療給付費分	1,104
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	260,625
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	330
		介護納付金分	73,033

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1	■国民健康保険の充実	1
		□財政安定化基金拠出金	1
		負担金補助及び交付金	1
		負担金（国・地方公共団体）	1
		財政安定化基金拠出金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	2,145	■国民健康保険の充実	2,145
12 役 務 費	604	□レセプト点検事業（職員）	2,145
13 委 託 料	265	賃金	2,145
		■国民健康保険による健康維持の推進	869
		□保健衛生普及事業	869
		役務費	604
		委託料	265
8 報 償 費	4,550	■国民健康保険による健康維持の推進	47,552
11 需 用 費	183	□特定健康診査事業	47,552
12 役 務 費	1,218	報償費	4,550
13 委 託 料	41,600	需用費	183
23 償還金、利子及び割引料	1	役務費	1,218
		委託料	41,600
		償還金、利子及び割引料	1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 特定保健指導事業費	千円 1,118	千円 380	千円 738	千円 34	千円 0	千円 0	千円 1,084
計	51,684	48,884	2,800	12,896	0	7,565	31,223

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国庫支出金返還金	千円 20,000	千円 1	千円 19,999	千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,000
計	20,000	1	19,999	0	0	0	20,000

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 734	■国民健康保険による健康維持の推進 □特定保健指導事業 賃金 需用費 役務費	千円 1,118
11 需 用 費	276		1,118
12 役 務 費	108		734 276 108

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 500	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 500
			500
			500

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 20,000	■国民健康保険の充実 □療養給付費等負担金返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 20,000
			20,000
			20,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 20,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	24,012	18,203	42,215	7,156	49,371	
前 年 度	6	0	24,214	17,611	41,825	7,385	49,210	
比 較	0	0	△ 202	592	390	△ 229	161	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	300	659	432	0	2,000	0
	前 年 度	378	98	392	0	2,000	0	0
	比 較	△ 78	561	40	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	696	5,714	4,066	0	120	4,202
	前 年 度	17	686	5,713	3,969	0	120	4,238
	比 較	△ 3	10	1	97	0	0	△ 36

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 202	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,600	昇給
		その他の増減分	△ 1,802	職員異動等によるもの
職 員 手 当	592	制度改正に伴う増減分	98	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	494	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,000
	平均給与月額 (円)	342,654
	平均年齢 (歳)	39.5
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,618
	平均給与月額 (円)	391,653
	平均年齢 (歳)	43.6

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	16.7
	5級	2	33.2
	4級	1	16.7
	3級		0.0
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	20.0
	5級	2	40.0
	4級	1	20.0
	3級		0.0
	2級	1	20.0
	1級		0.0
	計	5	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.70375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.70375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	平成29年度～平成30年度	千円 4,000

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度～平成32年度	千円 8,000	千円 5,333		千円	千円	千円 2,667

平成 3 1 年度

後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ951,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 374,236
	1 後期高齢者医療保険料	374,236
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		575,812
	1 一般会計繰入金	575,812
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		702
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	700
歳 入	合 計	951,800

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 32,736
	1 総務管理費	26,231
	2 徴収費	6,505
2 後期高齢者医療広域連合納付金		917,064
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	917,064
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	951,800

平成31年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	374,236	396,357	△22,121
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	575,812	576,291	△479
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	702	702	0
歳 入 合 計	951,800	974,400	△22,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	32,736	19,607	13,129
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	917,064	952,793	△35,729
3 諸支出金	1,000	1,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	951,800	974,400	△22,600

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	32,735	1
0	0	917,063	1
0	0	0	1,000
0	0	1,000	0
0	0	950,798	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	278,427	295,017	△16,590
2 普通徴収保険料	95,809	101,340	△5,531
計	374,236	396,357	△22,121

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	62,546	49,605	12,941
2 保険基盤安定繰入金	92,449	97,328	△4,879
3 療養給付費負担金	420,817	429,358	△8,541
計	575,812	576,291	△479

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 278,427	特別徴収保険料現年度分	千円 278,427
1 現年度分	92,809	普通徴収保険料現年度分	92,809
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 62,546	事務費繰入金	千円 62,546
1 保険基盤安定繰入金	92,449	保険基盤安定繰入金	92,449
1 療養給付費負担金	420,817	療養給付費負担金	420,817

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 700	千円 700	千円 0
計	700	700	0

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	700	保険料還付金原資受入金	650
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 26,231	千円 16,669	千円 9,562	千円 0	千円 0	千円 26,231	千円 0
計	26,231	16,669	9,562	0	0	26,231	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 6,505	千円 2,938	千円 3,567	千円 0	千円 0	千円 6,504	千円 1
計	6,505	2,938	3,567	0	0	6,504	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 917,064	千円 952,793	千円 △35,729	千円 0	千円 0	千円 917,063	千円 1
計	917,064	952,793	△35,729	0	0	917,063	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,807	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	8,221
3 職 員 手 当 等	6,531	□後期高齢者医療事業	8,221
4 共 済 費	2,672	旅費	5
9 旅 費	5	需用費	33
11 需 用 費	33	役務費	105
12 役 務 費	105	委託料	8,078
13 委 託 料	8,078	■人事行政事務	18,010
		□職員人件費	18,010
		給料	8,807
		職員手当等	6,531
		共済費	2,672

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	46	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	6,505
12 役 務 費	744	□後期高齢者医療賦課徴収事務	6,505
13 委 託 料	5,015	需用費	46
23 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	700	役務費	744
		委託料	5,015
		償還金、利子及び割引料	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	917,064	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	917,064
		□後期高齢者医療制度運営事業	917,064
		負担金補助及び交付金	917,064
		負担金（単独）	917,064
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	917,064

(款) 3 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	8,807	6,531	15,338	2,672	18,010	
前 年 度	2	0	6,615	4,084	10,699	1,862	12,561	
比 較	0	0	2,192	2,447	4,639	810	5,449	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	120	324	455	0	400	0
	前 年 度	0	0	134	0	331	0	0
	比 較	120	324	321	0	69	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	2,080	1,480	0	130	1,542
	前 年 度	0	0	1,452	1,009	0	0	1,158
	比 較	0	0	628	471	0	130	384

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,192	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	45	昇給
		その他の増減分	2,147	職員異動等によるもの
職 員 手 当	2,447	制度改正に伴う増減分	35	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	2,412	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	360,500
	平均給与月額 (円)	432,760
	平均年齢 (歳)	44.5
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,600
	平均給与月額 (円)	330,600
	平均年齢 (歳)	40.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	50.0
	4級		0.0
	3級	1	50.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級		0.0
	3級	1	100.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	1	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成 3 1 年度

介護保険特別会計予算

平成31年度いなべ市介護保険特別会計予算

平成31年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,989,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 886,536
	1 介護保険料	886,536
2 分担金及び負担金		5,352
	1 分担金	5,300
	2 負担金	52
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		972,314
	1 国庫負担金	712,321
	2 国庫補助金	259,993
5 支払基金交付金		998,558
	1 支払基金交付金	998,558
6 県支出金		486,160
	1 県負担金	445,201
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	40,957
7 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
8 繰入金		629,563
	1 一般会計繰入金	629,563
9 繰越金		10,500
	1 繰越金	10,500
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳入	合計	3,989,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 120,381
	1 総務管理費	69,278
	2 徴収費	8,153
	3 介護認定審査会費	42,950
2 保険給付費		3,561,600
	1 介護サービス等諸費	3,331,104
	2 介護予防サービス等諸費	54,403
	3 高額介護サービス等費	63,134
	4 高額医療合算介護サービス等費	7,201
	5 特定入所者介護サービス等費	103,502
	6 その他諸費	2,256
3 地域支援事業費		286,601
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,755
	2 一般介護予防事業費	88,803
	3 包括的支援事業・任意事業費	141,968
	4 その他諸費	75
4 基金積立金		12
	1 基金積立金	12
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		10,006
	1 繰出金	10,000
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,989,000

平成 3 1 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	886,536	872,723	13,813
2 分担金及び負担金	5,352	4,519	833
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	972,314	957,709	14,605
5 支払基金交付金	998,558	982,441	16,117
6 県支出金	486,160	478,807	7,353
7 財産収入	12	3	9
8 繰入金	629,563	638,793	△9,230
9 繰越金	10,500	1,500	9,000
10 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,989,000	3,936,500	52,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	120,381	111,285	9,096
2 保険給付費	3,561,600	3,525,221	36,379
3 地域支援事業費	286,601	288,835	△2,234
4 基金積立金	12	3	9
5 公債費	400	150	250
6 諸支出金	10,006	1,006	9,000
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,989,000	3,936,500	52,500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 1	千円 0	千円 118,869	千円 1,511
1,335,600	0	1,406,832	819,168
122,864	0	103,774	59,963
0	0	0	12
0	0	0	400
0	0	0	10,006
0	0	0	10,000
1,458,465	0	1,629,475	901,060

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 886,536	千円 872,723	千円 13,813
計	886,536	872,723	13,813

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 5,300	千円 4,421	千円 879
計	5,300	4,421	879

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 52	千円 98	千円 △46
計	52	98	△46

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 712,321	千円 705,045	千円 7,276
計	712,321	705,045	7,276

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 823,178	現年度分特別徴収保険料	千円 823,178
2 現年度分普通徴収保険料	61,960	現年度分普通徴収保険料	61,960
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,398	滞納繰越分普通徴収保険料	1,398

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 5,300	員弁地区認定審査会分担金	千円 5,300

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 52	訪問型サービス負担金 生活支援サービス負担金	千円 42 10

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 712,320	介護給付費負担金現年度分	千円 712,320
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 178,081	千円 176,262	千円 1,819
2 地域支援事業交付金	75,074	70,632	4,442
3 地域支援事業調整交付金	6,837	5,672	1,165
4 介護保険事業費補助金	1	98	△97
計	259,993	252,664	7,329

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 961,633	千円 951,810	千円 9,823
2 地域支援事業支援交付金	36,925	30,631	6,294
計	998,558	982,441	16,117

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 445,201	千円 440,653	千円 4,548
計	445,201	440,653	4,548

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0

(款) 4 国庫支出金

5 支払基金交付金

6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 178,080	調整交付金現年度分	千円 178,080
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	75,072	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	27,351 47,721
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	6,837	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	6,837
1 現年度分	1	介護保険事業費補助現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 961,632	介護給付費交付金現年度分	千円 961,632
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	36,924	地域支援事業支援交付金現年度分	36,924
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 445,200	介護給付費負担金現年度分	千円 445,200
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 貸付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 40,957	千円 38,152	千円 2,805
計	40,957	38,152	2,805

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 12	千円 3	千円 9
計	12	3	9

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 445,201	千円 440,653	千円 4,548
2 地域支援事業繰入金	66,798	88,923	△22,125
3 低所得者保険料軽減繰入金	3,994	3,961	33
4 事務費繰入金	113,570	105,256	8,314
計	629,563	638,793	△9,230

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説明
区分	金額	
1 貸付金	千円 1	貸付金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 40,955	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 千円 17,094 その他の地域支援事業現年度分 23,861
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 1 その他の地域支援事業過年度分 1

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 12	基金預金利子 千円 12

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 445,200	介護給付費繰入金現年度分 千円 445,200
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分 1
1 現年度分	66,798	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 24,921 その他の地域支援事業現年度分 41,877
1 現年度分	3,993	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 3,993
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
1 現年度分	113,569	事務費繰入金現年度分 113,569
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分 1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 10,500	千円 1,500	千円 9,000
計	10,500	1,500	9,000

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 10,500	前年度繰越金	千円 10,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 69,278	千円 62,195	千円 7,083	千円 1	千円 0	千円 69,277	千円 0
計	69,278	62,195	7,083	1	0	69,277	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,153	千円 7,861	千円 292	千円 0	千円 0	千円 6,642	千円 1,511
計	8,153	7,861	292	0	0	6,642	1,511

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	29,741	■ 予防重視型サービスの充実	6,450
3 職 員 手 当 等	17,699	□ 介護保険事業	6,450
4 共 済 費	7,894	賃金	4,475
7 賃 金	4,475	旅費	8
9 旅 費	8	需用費	688
11 需 用 費	688	役務費	1,270
12 役 務 費	1,270	使用料及び賃借料	3
13 委 託 料	7,494	負担金補助及び交付金	5
14 使用料及び賃借料	3	負担金（単独）	5
19 負担金補助及び交付金	5	北勢(10市町)地区福祉有償運送運営協議会負担金	5
23 償還金、利子及び割引料	1	償還金、利子及び割引料	1
		■ 人事行政事務	55,334
		□ 職員人件費	55,334
		給料	29,741
		職員手当等	17,699
		共済費	7,894
		■ 地域情報化の推進	7,494
		□ 住民情報処理システム保守事業	7,494
		委託料	7,494

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	628	■ 予防重視型サービスの充実	8,153
12 役 務 費	2,013	□ 介護保険賦課徴収事務	8,153
13 委 託 料	4,001	需用費	628
23 償還金、利子及び割引料	1,511	役務費	2,013
		委託料	4,001
		償還金、利子及び割引料	1,511

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 27,965	千円 26,358	千円 1,607	千円 0	千円 0	千円 27,965	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	14,985	14,871	114	0	0	14,985	0
計	42,950	41,229	1,721	0	0	42,950	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,331,104	千円 3,318,304	千円 12,800	千円 1,249,164	千円 0	千円 1,315,786	千円 766,154

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	10,820	■ 予防重視型サービスの充実	27,965
9 旅 費	10	□ 介護認定調査事業	27,965
11 需 用 費	178	賃金	10,820
12 役 務 費	11,954	旅費	10
13 委 託 料	3,488	需用費	178
14 使用料及び賃借料	3	役務費	11,954
		委託料	3,488
18 備品購入費	1,512	使用料及び賃借料	3
		備品購入費	1,512
1 報 酬	10,759	■ 予防重視型サービスの充実	14,017
4 共 済 費	327	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	14,017
7 賃 金	2,247	報酬	10,759
9 旅 費	10	共済費	327
11 需 用 費	594	賃金	2,247
12 役 務 費	80	旅費	10
13 委 託 料	968	需用費	594
		役務費	80
		■ 地域情報化の推進	968
		□ 認定審査会情報システム保守事業	968
		委託料	968

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	3,331,104	■ 予防重視型サービスの充実	3,331,104
		□ 介護サービス給付事業	3,331,104
		負担金補助及び交付金	3,331,104
		負担金（単独）	3,331,104
		居宅介護サービス給付費	1,124,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	851,400
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,168,700
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,000
		居宅介護住宅改修費	12,000
		居宅介護サービス計画給付費	171,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,331,104	3,318,304	12,800	1,249,164	0	1,315,786	766,154

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 54,403	千円 34,803	千円 19,600	千円 20,401	千円 0	千円 21,489	千円 12,513
計	54,403	34,803	19,600	20,401	0	21,489	12,513

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 63,134	千円 62,455	千円 679	千円 23,676	千円 0	千円 24,938	千円 14,520
計	63,134	62,455	679	23,676	0	24,938	14,520

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 54,403	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護予防サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	千円 54,403 54,403 54,403 54,403 43,300 1 400 1 1,000 5,000 4,700 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 63,134	■ 予防重視型サービスの充実 □ 高額介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 63,134 63,134 63,134 62,834 300

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス給付費	千円 7,201	千円 6,801	千円 400	千円 2,700	千円 0	千円 2,844	千円 1,657
計	7,201	6,801	400	2,700	0	2,844	1,657

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 103,502	千円 100,602	千円 2,900	千円 38,813	千円 0	千円 40,884	千円 23,805
計	103,502	100,602	2,900	38,813	0	40,884	23,805

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,256	千円 2,256	千円 0	千円 846	千円 0	千円 891	千円 519
計	2,256	2,256	0	846	0	891	519

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円		千円
	7,201	■ 予防重視型サービスの充実	7,201
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金	7,201
		負担金（単独）	7,201
		高額医療合算介護サービス費	7,200
		高額医療合算介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円		千円
	103,502	■ 予防重視型サービスの充実	103,502
		□ 特定入所者等介護サービス事業 負担金補助及び交付金	103,502
		負担金（単独）	103,502
		特定入所者介護サービス費	103,200
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	300
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円		千円
	2,256	■ 予防重視型サービスの充実	2,256
		□ 介護保険審査支払事業 役務費	2,256
			2,256

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 50,308	千円 65,775	千円 △15,467	千円 17,837	千円 0	千円 21,564	千円 10,907
2 介護予防マネジメント事業費	5,447	4,664	783	1,932	0	2,329	1,186
計	55,755	70,439	△14,684	19,769	0	23,893	12,093

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 88,803	千円 86,243	千円 2,560	千円 31,486	千円 0	千円 37,972	千円 19,345

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	634	■ 予防重視型サービスの充実	50,308
13 委 託 料	32,036	□ 訪問型サービス事業	3,148
19 負担金補助及び交付金	17,638	賃金	634
		委託料	216
		負担金補助及び交付金	2,298
		負担金（単独）	2,198
		訪問型サービス事業負担金	2,198
		補助金	100
		住民主体の訪問型サービス補助金	100
		□ 通所型サービス事業	47,016
		委託料	31,726
		負担金補助及び交付金	15,290
		負担金（単独）	15,190
		通所型サービス事業負担金	15,190
		補助金	100
		住民主体の通所型サービス補助金	100
		□ 生活支援サービス事業	94
		委託料	94
		□ 高額介護予防サービス費相当事業	50
		負担金補助及び交付金	50
		負担金（単独）	50
		負担金（単独）	50
7 賃 金	1,689	■ 予防重視型サービスの充実	5,447
12 役 務 費	30	□ 介護予防ケアマネジメント事業	5,447
13 委 託 料	1,441	賃金	1,689
19 負担金補助及び交付金	2,287	役務費	30
		委託料	1,441
		負担金補助及び交付金	2,287
		負担金（単独）	2,287
		総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	2,287

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,842	■ 高齢者の元気づくりの推進	78,339
3 職員手当等	4,020	□ 介護予防推進事業	78,339

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	88,803	86,243	2,560	31,486	0	37,972	19,345

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 18,959	千円 15,201	千円 3,758	千円 9,559	千円 0	千円 5,592	千円 3,808
2 地域包括支援センター運営事業費	78,395	70,326	8,069	39,528	0	23,125	15,742
3 在宅医療・介護連携推進事業	3,689	6,602	△2,913	1,860	0	1,088	741
4 生活支援体制整備事業	20,318	20,142	176	10,245	0	5,993	4,080

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	1,602	報償費	250
8 報 償 費	250	需用費	320
11 需 用 費	320	役務費	1,652
12 役 務 費	1,652	委託料	76,117
13 委 託 料	76,117	■人事行政事務	10,464
		□職員人件費	10,464
		給料	4,842
		職員手当等	4,020
		共済費	1,602

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,489	■人事行政事務	18,959
3 職 員 手 当 等	7,198	□職員人件費	18,959
4 共 済 費	3,272	給料	8,489
		職員手当等	7,198
		共済費	3,272
8 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	78,395
11 需 用 費	5	□地域包括支援センター運営事業	78,395
12 役 務 費	2	報償費	105
13 委 託 料	78,283	需用費	5
		役務費	2
		委託料	78,283
7 賃 金	2,303	■高齢者の包括的な支援の充実	3,689
8 報 償 費	817	□在宅医療・介護連携推進事業	3,689
9 旅 費	53	賃金	2,303
11 需 用 費	492	報償費	817
12 役 務 費	24	旅費	53
		需用費	492
		役務費	24
8 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	20,318
11 需 用 費	50	□生活支援体制整備事業	20,318
12 役 務 費	2	報償費	105
13 委 託 料	20,161	需用費	50
		役務費	2
		委託料	20,161

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護給付費等費用 適正化事業費	千円 1,408	千円 1,394	千円 14	千円 710	千円 0	千円 416	千円 282
6 認知症総合支援事業費	19,199	18,413	786	9,680	0	5,663	3,856
計	141,968	132,078	9,890	71,582	0	41,877	28,509

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 75	千円 75	千円 0	千円 27	千円 0	千円 32	千円 16
計	75	75	0	27	0	32	16

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 12	千円 3	千円 9	千円 0	千円 0	千円 0	千円 12
計	12	3	9	0	0	0	12

(款) 3 地域支援事業費

4 基金積立金

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	千円 42	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護給付費等費用適正化事業 報償費 役務費 委託料	千円 1,408
12 役 務 費	537		1,408
13 委 託 料	829		42 537 829
2 給 料	4,466	■ 高齢者の包括的な支援の充実 □ 認知症総合支援事業 賃金 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 ■ 人事行政事務 □ 職員人件費 給料 職員手当等 共済費	9,768
3 職 員 手 当 等	3,538		9,768
4 共 済 費	1,427		2,298
7 賃 金	2,298		251
8 報 償 費	251		53
9 旅 費	53		373
11 需 用 費	373		174
12 役 務 費	174		6,619
13 委 託 料	6,619		9,431
			9,431
			4,466
			3,538
			1,427

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 75	■ 予防重視型サービスの充実 □ 地域支援事業審査支払事業 役務費	千円 75
			75
			75

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 12	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護給付費準備基金管理事務 積立金	千円 12
			12
			12

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 400	千円 150	千円 250	千円 0	千円 0	千円 0	千円 400
計	400	150	250	0	0	0	400

(款) 6 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 10,000	千円 1,000	千円 9,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	1,000	9,000	0	0	0	10,000

(款) 6 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 6	千円 6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6
計	6	6	0	0	0	0	6

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 5 公債費 6 諸支出金 7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 400	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 400 400 400

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 10,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計精算事業 繰出金	千円 10,000 10,000 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	0	47,538	32,455	79,993	14,195	94,188	
前 年 度	11	0	43,536	29,569	73,105	12,938	86,043	
比 較	2	0	4,002	2,886	6,888	1,257	8,145	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	660	164	1,210	0	3,824	0	0
	前 年 度	756	455	882	0	2,628	0	0
	比 較	△ 96	△ 291	328	0	1,196	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	696	9,609	6,837	0	540	8,901
	前 年 度	14	540	9,874	6,817	0	540	7,063
	比 較	0	156	△ 265	20	0	0	1,838

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,002	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	2,115	昇給
		その他の増減分	1,887	職員異動等によるもの
職 員 手 当	2,886	制度改正に伴う増減分	184	勤勉手当0.05月分引上げ
		その他の増減分	2,702	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,583
	平均給与月額 (円)	315,553
	平均年齢 (歳)	41.0
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,855
	平均給与月額 (円)	350,736
	平均年齢 (歳)	43.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	8.3
	5 級	3	25.0
	4 級	2	16.7
	3 級	3	25.0
	2 級	3	25.0
	1 級		0.0
	計	12	100.0
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	9.1
	5 級	3	27.3
	4 級	2	18.2
	3 級	3	27.3
	2 級	2	18.2
	1 級		0.0
	計	11	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.125	2.275	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.225	2.225	4.450		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成31年度

水道事業会計予算

平成31年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,658千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192,642千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,766千円と定める。

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,400 件
年 間 総 給 水 量	5,300,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,520 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	390,500 千円

第2表 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,049,921
	1 営業収益	887,238
	2 営業外収益	162,683

支 出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,036,855
	1 営業費用	879,291
	2 営業外費用	151,564
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 269,081
	1 企業債	80,000
	2 出資金	169,551
	3 負担金	500
	4 加入金	19,030

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 731,903
	1 建設改良費	426,745
	2 企業債償還金	302,158
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,822千円は、消費税資本的収支調整額37,385千円、減債積立金302,158千円及び過年度分損益勘定留保資金123,279千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 80,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成31年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	839,700	824,250	15,450
2 その他営業収益	1,342	1,653	△ 311
3 他会計負担金	46,196	45,629	567
計	887,238	871,532	15,706

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1,103	1,433	△ 330
2 他会計補助金	21,091	25,917	△ 4,826
3 受託工事負担金	24,620	10,120	14,500
4 長期前受金戻入	115,868	113,640	2,228
5 雑収益	1	1	0
計	162,683	151,111	11,572

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	839,700	現年分水道料金	839,700
1 材料売却収益	1,311	材料売却収益	1,311
2 手数料	31	給水装置工事事業者指定手数料 証明手数料等	26 5
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道業務 委託負担金	44,196	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	39,042 5,154

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1,103	定期預金利息	1,103
1 他会計補助金	21,091	企業債償還利息補助金	21,091
1 工事負担金	24,620	消火栓工事負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 県道篠立下野尻線配水管布設替工事負担金	5,000 120 3,000 16,500
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入	347
2 工事負担金 長期前受金戻入	28,862	工事負担金長期前受金戻入	28,862
3 他会計補助金 長期前受金戻入	2,076	他会計補助金長期前受金戻入	2,076
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,899	他会計負担金長期前受金戻入	6,899
5 国庫補助金 長期前受金戻入	44,240	国庫補助金長期前受金戻入	44,240
6 加入金 長期前受金戻入	20,522	加入金長期前受金戻入	20,522
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	12,922	その他資本剰余金長期前受金戻入	12,922
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 131,782	千円 128,560	千円 3,222
2 配水及び給水費	60,756	56,119	4,637
3 総係費	144,603	172,336	△ 27,733

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	56	■安定給水の推進	131,782
2 光熱水費	555	□原水及び浄水施設維持管理事業	131,782
3 動力費	66,000	燃料費	56
4 通信運搬費	7,062	光熱水費	555
5 委託料	42,176	動力費	66,000
6 手数料	71	通信運搬費	7,062
7 修繕費	13,000	委託料	42,176
8 薬品費	2,847	手数料	71
9 共架料	15	修繕費	13,000
		薬品費	2,847
		共架料	15
1 賃金	2,209	■安定給水の推進	60,756
2 法定福利費	362	□配水及び給水施設維持管理事業費	60,756
3 燃料費	207	賃金	2,209
4 光熱水費	1,030	法定福利費	362
5 動力費	17,160	燃料費	207
6 委託料	7,513	光熱水費	1,030
7 賃借料	274	動力費	17,160
8 修繕費	30,000	委託料	7,513
9 材料費	1,314	賃借料	274
10 保険料	687	修繕費	30,000
		材料費	1,314
		保険料	687
1 給料	33,509	■安定給水の推進	100
2 手当	19,845	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	4,511	賃借料	100
4 賃金	2,183	■運営の効率化の推進	66,125
5 報酬	532	□水道事業経営安定化事業	66,125
6 法定福利費	10,376	委託料	64,377
7 法定福利費引当金繰入額	688	手数料	1,616
		賃借料	132
8 旅費	215	■人事行政事務	68,567
9 報償費	20	□職員人件費	68,567
10 備消耗品費	691	給料	33,509
11 燃料費	576	手当	19,845
12 印刷製本費	1,293	賞与引当金繰入額	4,511
13 通信運搬費	1,940	法定福利費	10,014
14 委託料	64,377	法定福利費引当金繰入額	688

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	520,810	518,284	2,526
5 資産減耗費	20,100	10,100	10,000
6 その他営業費用	1,240	1,241	△ 1
計	879,291	886,640	△ 7,349

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 60,840	千円 69,547	千円 △ 8,707

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
15 手数料	1,724	■適正な会計管理	9,811
16 貸借料	232	□会計管理事務	9,811
17 修繕費	400	賃金	2,183
18 研修費	120	報酬	532
19 負担金	216	法定福利費	362
20 保険料	107	旅費	215
21 貸倒引当金繰入額	1,000	報償費	20
22 公課費	48	備消耗品費	691
		燃料費	576
		印刷製本費	1,293
		通信運搬費	1,940
		手数料	108
		修繕費	400
		研修費	120
		負担金	216
		保険料	107
		貸倒引当金繰入額	1,000
		公課費	48
1 有形固定資産 減価償却費	520,810	■適正な資産管理	520,810
		□資産管理事務	520,810
		有形固定資産減価償却費	520,810
1 固定資産除却費	20,000	■適正な資産管理	20,100
		□資産管理事務	20,100
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却費	20,000
		たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	1,240	■適正な資産管理	1,240
		□資産管理事務	1,240
		材料売却原価	1,240

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	60,840	■財政運営の充実	60,840
		□企業債償還事務	60,840
		企業債利息	60,840

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
2 受託工事費	41,000	10,000	31,000
3 消費税及び地方消費税	34,310	32,220	2,090
4 雑支出	15,414	9,979	5,435
計	151,564	121,746	29,818

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	1,300	1,700
計	3,000	1,300	1,700

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	1,000	2,000
計	3,000	1,000	2,000

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 工事請負費	41,000	<input checked="" type="checkbox"/> 安定給水の推進 <input type="checkbox"/> 配水管布設事業 工事請負費	41,000 41,000 41,000
1 消費税	34,310	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 消費税	34,310 34,310 34,310
1 その他雑支出	15,414	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 その他雑支出	15,414 15,414 15,414

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	3,000	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 過年度損益修正損	3,000 3,000 3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000		

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	80,000	50,000	30,000
計	80,000	50,000	30,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	169,551	138,794	30,757
計	169,551	138,794	30,757

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	500	52,500	△ 52,000
計	500	52,500	△ 52,000

(款) 1 資本的收入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	19,030	14,850	4,180
計	19,030	14,850	4,180

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 80,000	上水道事業債	千円 80,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 169,551	企業債償還元金出資金	千円 169,551

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金	千円 500

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 19,030	新規加入負担金	千円 19,030

支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 416,696	千円 376,897	千円 39,799
2 固定資産購入費	10,049	9,197	852
計	426,745	386,094	40,651

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 302,158	千円 318,330	千円 △ 16,172
計	302,158	318,330	△ 16,172

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 0	千円 3,000
計	3,000	0	3,000

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	13,404	■水道施設の整備促進	160,000
2 手当	8,730	□水道施設耐震化事業	160,000
3 法定福利費	3,957	工事請負費	160,000
4 旅費	105	■安定給水の推進	230,500
5 工事請負費	390,500	□施設更新事業	150,000
		工事請負費	150,000
		□配水管布設事業	80,500
		工事請負費	80,500
		■人事行政事務	26,091
		□職員人件費	26,091
		給料	13,404
		手当	8,730
		法定福利費	3,957
		■適正な資産管理	105
□資産管理事務	105		
旅費	105		
1 機械及び装置購入費	10,049	■適正な資産管理	10,049
		□資産管理事務	10,049
		機械及び装置購入費	10,049

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	302,158	■適正な会計管理	302,158
		□会計管理事務	302,158
		企業債償還金	302,158

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000		

平成31年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	36,041,059
	2 減価償却費	520,810,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,103,000
	6 支払利息	60,840,000
	7 固定資産売却損益(△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 201,888,025
	(1) 未収金の増減額(△は益)	△ 14,277,818
	(2) 未払金の増減額(△は減少)	△ 90,289,207
	(3) たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	△ 1,553,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 115,868,000
	(10) 固定資産除却費	20,100,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小計	415,700,034
9 利息及び配当金の受取額	1,103,000	
10 利息の支払額	△ 60,840,000	
計	355,963,034	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 385,829,629
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	462
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	19,001,851
	計	△ 366,827,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,158,000
	5 他会計からの出資による収入	169,551,000
	計	△ 52,607,000
4 資金増加額(又は減少額)	△ 63,471,282	
5 資金期首残高	2,286,508,981	
6 資金の期末残高	2,223,037,699	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	9	0	33,509	24,356	57,865	10,014	688	68,567
	資本勘定支弁職員	3	0	13,404	8,730	22,134	3,957	0	26,091
	計	12	0	46,913	33,086	79,999	13,971	688	94,658
前年度	損益勘定支弁職員	8	0	31,981	22,403	54,384	9,944	823	65,151
	資本勘定支弁職員	3	0	12,470	9,122	21,592	3,873	327	25,792
	計	11	0	44,451	31,525	75,976	13,817	1,150	90,943
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	1,528	1,953	3,481	70	△ 135	3,416
	資本勘定支弁職員	0	0	934	△ 392	542	84	△ 327	299
	計	1	0	2,462	1,561	4,023	154	△ 462	3,715

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	休日手当	管理職員 特別勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	834	422	695	0	2,392	0	42
前 年 度	930	131	692	0	1,450	0	51
比 較	△ 96	291	3	0	942	0	△ 9
区 分	管理職手当	期末手当	期末手当 引当金額	勤勉手当	勤勉手当 引当金額	児童手当	退職手当 組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,196	7,892	2,636	5,532	1,875	360	8,210
前 年 度	1,974	7,178	3,310	4,990	2,439	600	7,780
比 較	222	714	△ 674	542	△ 564	△ 240	430

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,462	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	737	昇給	
		その他の増減分	1,725	職員異動等によるもの	
職員手 当	1,561	制度改正に伴う増減分	181	勤勉手当0.05月分引上げ	
		その他の増減分	1,380	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,409
	平均給与月額 (円)	365,889
	平均年齢 (歳)	43.6
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	318,864
	平均給与月額 (円)	344,354
	平均年齢 (歳)	39.6

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
31年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	9.1
	6級	18.2
	5級	27.2
	4級	0.0
	3級	18.2
	2級	18.2
	1級	9.1
	計	100.0
30年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	0.0
	6級	20.0
	5級	30.0
	4級	0.0
	3級	10.0
	2級	40.0
	1級	0.0
	計	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務 の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	12
一般会計の 支給率 (%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 212,280千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	平成30年度 まで	千円 0	平成31年度 から平成35年 度まで	千円 212,280千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	千円 212,280千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額

平成31年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 281,988,199

イ 建物 1,246,138,360

減価償却累計額 △ 459,096,475 787,041,885

ウ 構築物 15,400,367,917

減価償却累計額 △ 7,509,724,667 7,890,643,250

エ 機械及び装置 4,955,781,015

減価償却累計額 △ 2,931,455,359 2,024,325,656

オ 車両運搬具 5,688,416

減価償却累計額 △ 5,195,540 492,876

カ 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 21,143,367 3,423,097

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,987,914,963

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,990,054,063

2 流動資産

(1) 現金預金 2,223,037,699

(2) 未収金 120,327,944

貸倒引当金 △ 7,239,000 113,088,944

(3) 貯蔵品 6,831,478

流動資産合計 2,342,958,121

資産合計 13,333,012,184

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債	2,944,262,442	
(2)	引当金		
ア	修繕引当金	0	
	固定負債合計		2,944,262,442
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等企業債償還額	309,901,601	
(2)	未払金	242,645,604	
(3)	預り金	0	
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	4,580,000	
イ	法定福利費引当金	766,000	
	引当金合計	5,346,000	
(5)	その他流動負債	500,000	
	流動負債合計		558,393,205
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,555,407,686	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,866,558,593	
	繰延収益合計		2,688,849,093
	負債合計		6,191,504,740

(単位：円)

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	6,369,991,976	
	資本金合計		6,369,991,976
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	0	
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	602,802,276	
イ	利益積立金	15,409,912	
ウ	建設改良積立金	117,262,221	
エ	当年度未処分利益剰余金	36,041,059	
オ	利益剰余金(使用済分)	0	
	利益剰余金合計	771,515,468	
	剰余金合計		771,515,468
	資本合計		7,141,507,444
	負債資本合計		13,333,012,184

平成30年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	763,194,444		
(2) その他営業収益	1,556,555		
(3) 他会計負担金	42,838,703	807,589,702	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,798,153		
(2) 配水及び給水費	52,353,965		
(3) 総係費	161,143,782		
(4) 減価償却費	518,284,000		
(5) 資産減耗費	10,100,000		
(6) その他営業費用	1,241,000	854,920,900	
営業損失			47,331,198
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,433,000		
(2) 他会計補助金	23,700,000		
(3) 受託工事負担金	15,370,370		
(4) 長期前受金戻入	113,640,000		
(5) 雑収益	925	154,144,295	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,057,000		
(2) 受託工事費	13,407,408		
(3) 雑支出	9,979,000	91,443,408	62,700,887
経常利益			15,369,689
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,129,629		
(2) その他特別損失	0	2,129,629	2,129,629
当年度純利益			13,240,060

平成30年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 281,988,199

イ 建物 1,165,567,067

減価償却累計額 △ 417,420,993 748,146,074

ウ 構築物 15,139,314,087

減価償却累計額 △ 6,889,523,411 8,249,790,676

エ 機械及び装置 4,627,840,803

減価償却累計額 △ 2,653,412,176 1,974,428,627

オ 車両運搬具 5,688,416

減価償却累計額 △ 4,888,708 799,708

カ 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 18,764,034 5,802,430

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 11,260,955,714

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 11,263,094,814

2 流動資産

(1) 現金預金

2,286,508,981

(2) 未収金

106,050,126

貸倒引当金

△ 6,239,000 99,811,126

(3) 貯蔵品

6,554,224

流動資産合計 2,392,874,331

資産合計 13,655,969,145

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		2,940,905,900	
(2) 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,940,905,900
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		318,329,165	
(2) 未払金		332,934,811	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,749,000		
イ 法定福利費引当金	1,150,000		
引当金合計		6,899,000	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	0		
イ 預り保証金	500,000		
その他流動負債合計		500,000	
流動負債合計			658,662,976
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,557,016,155	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,639,916,900	
繰延収益合計			2,917,099,255
負債合計			6,516,668,131

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		6,390,586,545	
資本金合計			6,390,586,545
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	602,802,276		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	117,262,221		
エ 未処分利益剰余金	13,240,060		
オ 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		748,714,469	
剰余金合計			748,714,469
資本合計			7,139,301,014
負債資本合計			13,655,969,145

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,030,437千円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、6,899,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。

平成 3 1 年度

下水道事業会計予算

平成31年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ99,539千円及び313,113千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,629千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,787,117千円である。

平成31年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	14,500 件
年 間 総 排 水 量	4,340,000 立方米
一 日 平 均 排 水 量	11,890 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	195,800 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 下水道事業収益		千円 1,850,059
	1 営業収益	535,052
	2 営業外収益	1,315,007

支出

款	項	予定額
1 下水道事業費用		千円 1,734,410
	1 営業費用	1,455,328
	2 営業外費用	269,899
	3 特別損失	6,183
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 1,083,124
	1 企業債	220,500
	2 出資金	816,614
	3 負担金	16,010
	4 補助金	30,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,197,240
	1 建設改良費	313,939
	2 企業債償還金	882,301
	3 予備費	1,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額114,116千円は、当年度分損益勘定留保資金114,116千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 220,500	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成31年度

下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	534,729		534,729
2 その他営業収益	323		323
計	535,052		535,052

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1		1
2 他会計補助金	970,503		970,503
3 長期前受金戻入	343,892		343,892
4 雑収益	611		611
計	1,315,007		1,315,007

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	534,729	現年分下水道使用料	534,729
1 手数料	323	督促手数料等	323

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1	1 定期預金利息	1
1 他会計補助金	970,503	他会計補助金	970,503
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	315	受贈財産評価額長期前受金戻入	315
2 受益者負担金 長期前受金戻入	69,654	受益者負担金長期前受金戻入	69,654
3 国庫補助金 長期前受金戻入	194,244	国庫補助金長期前受金戻入	194,244
4 県費補助金 長期前受金戻入	79,679	県費補助金長期前受金戻入	79,679
1 その他雑収益	611	県費補助金 雑収益	609 2

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費	千円 115,621	千円	千円 115,621
2 処理場費	91,738		91,738
3 総係費	94,324		94,324

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	37	■下水道施設の適正管理と体制の構築	115,621
2 通信運搬費	9,012	□下水道施設維持管理事業	115,621
3 委託料	50,550	燃料費	37
4 賃借料	500	通信運搬費	9,012
5 修繕費	25,300	委託料	50,550
6 動力費	30,084	賃借料	500
7 材料費	138	修繕費	25,300
		動力費	30,084
		材料費	138
1 燃料費	13	■下水道施設の適正管理と体制の構築	91,738
2 光熱水費	118	□下水道施設維持管理事業	91,738
3 通信運搬費	188	燃料費	13
4 委託料	80,063	光熱水費	118
5 修繕費	2,200	通信運搬費	188
6 動力費	9,156	委託料	80,063
		修繕費	2,200
		動力費	9,156
1 給料	19,760	■下水道施設の適正管理と体制の構築	51,114
2 手当	13,968	□下水道経営安定化事業	51,114
3 賞与引当金繰入額	2,762	旅費	89
4 法定福利費	6,299	備消耗品費	1,482
5 法定福利費引当金繰入額	421	燃料費	288
6 旅費	89	印刷製本費	200
7 備消耗品費	1,482	通信運搬費	115
8 燃料費	288	委託料	45,984
9 印刷製本費	200	手数料	80
10 通信運搬費	115	賃借料	816
11 委託料	45,984	修繕費	600
12 手数料	80	研修費	100
13 賃借料	816	会費負担金	217
14 修繕費	600	保険料	27
15 研修費	100	貸倒引当金繰入額	1,010
16 会費負担金	217	公課費	7
17 保険料	27	補助金	1
18 貸倒引当金繰入額	1,010	報酬	98
19 公課費	7	■人事行政事務	43,210
		□職員人件費	43,210

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 流域下水道費	303,170		303,170
5 減価償却費	850,475		850,475
計	1,455,328		1,455,328

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	203,899		203,899
2 消費税及び地方消費税	45,000		45,000
3 雑支出	21,000		21,000
計	269,899		269,899

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000		3,000

(款) 1 下水道事業費用

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
20 補助金	1	給料	19,760
21 報酬	98	職員手当等	13,968
		賞与引当金繰入額	2,762
		共済費	6,299
		法定福利費引当金繰入額	421
1 流域下水道費	303,170	■下水道施設の適正管理と体制の構築	303,170
		□下水道施設維持管理事業	303,170
		流域下水道費	303,170
1 有形固定資産 減価償却費	805,703	■適正な資産管理	850,475
		□資産管理事務	850,475
2 無形固定資産 減価償却費	44,772	有形固定資産減価償却費	805,703
		無形固定資産減価償却費	44,772

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	203,899	■財政運営の充実	203,899
		□企業債償還事務	203,899
		企業債利息	203,899
1 消費税	45,000	■適正な会計管理	45,000
		□会計管理事務	45,000
		消費税	45,000
1 その他雑支出	21,000	■適正な会計管理	21,000
		□会計管理事務	21,000
		消費税雑支出	21,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	3,000	■適正な会計管理	3,000
		□会計管理事務	3,000

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
2 その他特別損失	3,183		3,183
計	6,183		6,183

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000		3,000
計	3,000		3,000

(款) 1 下水道事業費用

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		過年度損益修正損	3,000
1 その他特別損失	3,183	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 その他特別損失	3,183 3,183 3,183

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000		

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	220,500		220,500
計	220,500		220,500

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	816,614		816,614
計	816,614		816,614

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	15,900		15,900
2 工事負担金	110		110
計	16,010	0	16,010

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	30,000		30,000
計	30,000	0	30,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 220,500	下水道事業債	千円 220,500

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 816,614	一般会計出資金	千円 816,614

節		説	明
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 15,900	受益者負担金	千円 15,900
2 工事負担金	110	工事負担金	110

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 30,000	国庫補助金	千円 30,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設改良費	千円 273,447	千円	千円 273,447
2 処理場建設改良費	9,000		9,000
3 流域下水道建設負担金	31,492		31,492
計	313,939		313,939

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 882,301	千円	千円 882,301
計	882,301		882,301

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 1,000	千円	千円 1,000
計	1,000		1,000

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	12,035	■下水道施設の整備と強化	249,028
2 手当	8,636	□下水道施設整備事業	249,028
3 法定福利費	3,748	旅費	108
4 旅費	108	委託料	50,000
5 委託料	50,000	工事請負費	195,800
6 工事請負費	195,800	補償金	3,120
7 補償金	3,120	■人事行政事務	24,419
		□職員人件費	24,419
		給料	12,035
		職員手当等	8,636
		共済費	3,748
1 工事請負費	9,000	■下水道施設の整備と強化	9,000
		□下水道施設整備事業	9,000
		工事請負費	9,000
1 流域下水道建設負担金	31,492	■下水道施設の整備と強化	31,492
		□下水道施設整備事業	31,492
		流域下水道建設負担金	31,492

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	882,301	■財政運営の充実	882,301
		□企業債償還事務	882,301
		企業債償還金	882,301

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	1,000		

平成31年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

	区分	金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	98,800,285
	2 減価償却費	850,475,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,010,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,000
	6 支払利息	203,899,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 461,000
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	14,350,491
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	
	(4) 前払費用の増減額	
	(5) 前払金の増減額	
	(6) 引当金の増減額	3,183,000
	(7) 前受金の増減額	
	(8) 預り金の増減額	
	(9) 長期前受金戻入額	△ 343,892,000
	(10) 固定資産除却費	
	(11) その他流動資産の増減額	
	(12) その他流動負債の増減額	
小計	827,363,776	
9 利息及び配当金の受取額	1,000	
10 利息の支払額	△ 203,899,000	
計	623,465,776	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 260,761,291
	2 有形固定資産の売却による収入	
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 28,891,743
	4 無形固定資産の売却による収入	
	5 国庫県補助金による収入	27,522,936
	6 国庫県補助金の返還	
	7 工事負担金収入	100,917
	8 他会計補助金による収入	
	9 他会計負担金収入	
	10 受益者負担金による収入	14,587,156
	計	△ 247,442,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	
	2 一時借入金による支出	
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	220,500,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 882,301,000
	5 他会計からの出資による収入	816,614,000
	計	154,813,000
4 資金増加額 (又は減少額)	530,836,751	
5 資金期首残高	52,232,751	
6 資金の期末残高	583,069,502	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	5	0	19,760	16,730	36,490	6,299	421	43,210
	資本勘定支弁職員	3	0	12,035	8,636	20,671	3,748	0	24,419
	計	8	0	31,795	25,366	57,161	10,047	421	67,629
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	計								

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外手当	休日手当	管理職員 特別勤務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	918	1,388	566	0	2,308	0	14
前 年 度							
比 較							
区 分	管理職手当	期末手当	期末手当 引当金額	勤勉手当	勤勉手当 引当金額	児童手当	退職手当 組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	696	6,022	1,614	4,286	1,148	840	5,566
前 年 度							
比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に 伴う増減分	昇給に伴う 増 加 分		
給 料					
職 員 手 当		制度改正に 伴う増減分			
		その他の 増 減 分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,587
	平均給与月額 (円)	362,618
	平均年齢 (歳)	40.8
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
31年 1月1日 現在	8級	0.0
	7級	0.0
	6級	12.5
	5級	37.5
	4級	12.5
	3級	0.0
	2級	25.0
	1級	12.5
	計	100.0
30年 1月1日 現在	8級	
	7級	
	6級	
	5級	
	4級	
	3級	
	2級	
	1級	
	計	

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度					
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	8
一般会計の 支給率(%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 72,278,405

イ 建物 447,934,888

減価償却累計額 △ 196,697,845 251,237,043

ウ 構築物 39,307,020,048

減価償却累計額 △ 15,164,591,987 24,142,428,061

エ 機械及び装置 3,551,456,137

減価償却累計額 △ 2,858,655,353 692,800,784

オ 車両運搬具 900,000

減価償却累計額 △ 855,000 45,000

カ 工具器具及び備品 38,850,500

減価償却累計額 △ 36,129,575 2,720,925

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 25,161,510,218

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 1,214,723,339

無形固定資産合計 1,214,723,339

(3) 投資その他資産

ア 出資金 729,000

投資その他資産合計 729,000

固定資産合計 26,376,962,557

2 流動資産

(1) 現金預金 583,069,502

(2) 未収金 100,000,000

貸倒引当金 △ 1,010,000 98,990,000

流動資産合計 682,059,502

資産合計 27,059,022,059

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		8,090,684,777	
固定負債合計		<u>8,090,684,777</u>	8,090,684,777
4 流動負債			
(1) 企業債		900,408,364	
(2) 未払金		328,100,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,356,000		
イ 法定福利費引当金	665,000		
引当金合計		<u>5,021,000</u>	
流動負債合計			<u>1,233,529,364</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,468,045,260	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,928,856,728	
繰延収益合計		<u>10,539,188,532</u>	10,539,188,532
負債合計			<u>19,863,402,673</u>

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,028,703,646	
資本金合計			<u>7,028,703,646</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県補助金	66,147,455		
イ 受益者負担金	1,968,000		
資本剰余金合計		<u>68,115,455</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	98,800,285		
利益剰余金合計		<u>98,800,285</u>	
剰余金合計			<u>166,915,740</u>
資本合計			<u>7,195,619,386</u>
負債資本合計			<u>27,059,022,059</u>

平成31年度いなべ市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 72,278,405

イ 建物 447,934,888

減価償却累計額 △ 189,189,845 258,745,043

ウ 構築物 39,069,709,497

減価償却累計額 △ 14,477,137,987 24,592,571,510

エ 機械及び装置 3,525,531,137

減価償却累計額 △ 2,748,196,353 777,334,784

オ 車両運搬具 900,000

減価償却累計額 △ 810,000 90,000

カ 工具器具及び備品 38,850,500

減価償却累計額 △ 35,891,575 2,958,925

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 25,703,978,667

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 1,230,602,596

無形固定資産合計 1,230,602,596

(3) 投資その他資産

ア 出資金 729,000

投資その他資産合計 729,000

固定資産合計 26,935,310,263

2 流動資産

(1) 現金預金 52,232,751

(2) 未収金 99,539,000

流動資産合計 151,771,751

資産合計 27,087,082,014

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,770,595,341	
	固定負債合計	8,770,595,341	8,770,595,341
4	流動負債		
	(1) 企業債	882,298,800	
	(2) 未払金	313,113,249	
	流動負債合計	1,195,412,049	1,195,412,049
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,425,834,251	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,584,964,728	
	繰延収益合計	10,840,869,523	10,840,869,523
	負債合計	20,806,876,913	20,806,876,913

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金	6,212,089,646	
	資本金合計	6,212,089,646	6,212,089,646
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県補助金	66,147,455	
	イ 受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	68,115,455
	剰余金合計	68,115,455	68,115,455
	資本合計	6,280,205,101	6,280,205,101
	負債資本合計	27,087,082,014	27,087,082,014

平成31年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,889,724,507	4,169,297,552	27,059,022,059
1 固定資産	22,305,448,643	4,071,513,914	26,376,962,557
(1) 有形固定資産	21,089,996,304	4,071,513,914	25,161,510,218
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	447,934,888	447,934,888
減価償却累計額	0	△ 196,697,845	△ 196,697,845
ウ 構築物	33,128,563,059	6,178,456,989	39,307,020,048
減価償却累計額	△ 12,529,784,790	△ 2,634,807,197	△ 15,164,591,987
エ 機械及び装置	2,063,037,349	1,488,418,788	3,551,456,137
減価償却累計額	△ 1,579,069,099	△ 1,279,586,254	△ 2,858,655,353
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	38,850,500	0	38,850,500
減価償却累計額	△ 36,129,575	0	△ 36,129,575
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,214,723,339	0	1,214,723,339
ア 施設利用権	1,214,723,339	0	1,214,723,339
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	584,275,864	97,783,638	682,059,502
(1) 現金預金	493,775,864	89,293,638	583,069,502
(2) 未収金	91,500,000	8,500,000	100,000,000
貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 10,000	△ 1,010,000
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	16,631,761,393	3,231,641,280	19,863,402,673
3 固定負債	7,403,268,925	687,415,852	8,090,684,777
(1) 企業債	7,403,268,925	687,415,852	8,090,684,777
4 流動負債	1,083,118,529	150,410,835	1,233,529,364
(1) 企業債	784,452,529	115,955,835	900,408,364
(2) 未払金	294,100,000	34,000,000	328,100,000
(3) 引当金	4,566,000	455,000	5,021,000
ア 賞与引当金	3,959,000	397,000	4,356,000
イ 法定福利費引当金	607,000	58,000	665,000
(4) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	8,145,373,939	2,393,814,593	10,539,188,532
(1) 長期前受金	13,610,640,777	4,857,404,483	18,468,045,260
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,465,266,838	△ 2,463,589,890	△ 7,928,856,728
資本	6,257,963,114	937,656,272	7,195,619,386
6 資本金	6,158,567,985	870,135,661	7,028,703,646
7 剰余金	99,395,129	67,520,611	166,915,740
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	97,427,129	1,373,156	98,800,285
ア 当年度未処分利益剰余金	97,427,129	1,373,156	98,800,285
負債資本合計	22,889,724,507	4,169,297,552	27,059,022,059

平成31年度いなべ市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日現在)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,851,442,125	4,235,639,889	27,087,082,014
1 固定資産	22,730,550,193	4,204,760,070	26,935,310,263
(1) 有形固定資産	21,499,218,597	4,204,760,070	25,703,978,667
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	447,934,888	447,934,888
減価償却累計額	0	△ 189,189,845	△ 189,189,845
ウ 構築物	32,906,665,352	6,163,044,145	39,069,709,497
減価償却累計額	△ 11,952,300,790	△ 2,524,837,197	△ 14,477,137,987
エ 機械及び装置	2,037,112,349	1,488,418,788	3,525,531,137
減価償却累計額	△ 1,499,791,099	△ 1,248,405,254	△ 2,748,196,353
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 810,000	0	△ 810,000
カ 器具及び備品	38,850,500	0	38,850,500
減価償却累計額	△ 35,891,575	0	△ 35,891,575
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,230,602,596	0	1,230,602,596
ア 施設利用権	1,230,602,596	0	1,230,602,596
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	120,891,932	30,879,819	151,771,751
(1) 現金預金	30,512,932	21,719,819	52,232,751
(2) 未収金	90,379,000	9,160,000	99,539,000
貸倒引当金	0	0	0
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	17,374,980,140	3,431,896,773	20,806,876,913
3 固定負債	7,967,223,654	803,371,687	8,770,595,341
(1) 企業債	7,967,223,654	803,371,687	8,770,595,341
4 流動負債	1,048,050,868	147,361,181	1,195,412,049
(1) 企業債	764,960,800	117,338,000	882,298,800
(2) 未払金	283,090,068	30,023,181	313,113,249
(3) 引当金	0	0	0
(4) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	8,359,705,618	2,481,163,905	10,840,869,523
(1) 長期前受金	13,569,255,456	4,856,578,795	18,425,834,251
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,209,549,838	△ 2,375,414,890	△ 7,584,964,728
資本	5,476,461,985	803,743,116	6,280,205,101
6 資本金	5,474,493,985	737,595,661	6,212,089,646
7 剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	0	0	0
ア 当年度未処分利益剰余金	0	0	0
負債資本合計	22,851,442,125	4,235,639,889	27,087,082,014

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両運搬具 4年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,216,562千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理並びに市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

平成31年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	449,810	41,090	490,900
営業費用	1,160,177	273,943	1,434,120
営業損益	▲ 710,367	▲ 232,853	▲ 943,220
経常損益	101,990	2,745	104,735
セグメント資産	22,889,724	4,169,298	27,059,022
セグメント負債	16,631,761	3,231,641	19,863,402
その他項目			
他会計繰入金	785,608	184,895	970,503
減価償却費	701,816	148,659	850,475
特別利益	0	0	0
特別損失	4,563	1,372	5,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,714	15,413	292,127